

# 兵庫県行財政運営方針

(令和2年度 実施計画)

令和2年2月

兵 庫 県

# 目 次

はじめに .....	1
<b>財政運営</b>	
1 財政運営の目標 .....	2
2 令和2年度予算の執行方針 .....	3
<b>各分野の取組</b>	
1 組織	
(1) 本庁 .....	4
(2) 地方機関 .....	4
(3) 教育委員会 .....	4
(4) 警察 .....	5
(5) その他 .....	5
2 職員	
(1) 定員 .....	6
(2) 給与 .....	7
(3) 多様な働き方の推進 .....	8
(4) 人材育成 .....	10
3 行政施策	
(1) 事務事業 .....	11
(2) 投資事業 .....	20
(3) 公的施設等 .....	27
(4) 試験研究機関 .....	29
(5) 県営住宅事業 .....	32
(6) 流域下水道事業 .....	34
4 公営企業	
(1) 企業庁 .....	35
(2) 病院局 .....	38
5 教育施策(教育委員会所管) .....	42
6 公立大学法人兵庫県立大学 .....	46
7 公社等 .....	49
8 長期保有土地 .....	59
9 自主財源の確保	
(1) 県税 .....	60
(2) 課税自主権の活用 .....	62
(3) 諸収入 .....	64
(4) 債権管理 .....	69
(5) 資金管理 .....	71
10 地方分権の確立に向けた取組 .....	72

## はじめに

この実施計画は、行財政の運営に関する条例第4条に基づき、同条例第2条に規定する行財政運営方針の令和2年度における具体的な取組内容を取りまとめたものである。

1 財政運営の目標

- (1) 令和2年度の財政運営  
 行財政運営方針に定めるフロー・ストック両面の財政指標の目標を踏まえた財政運営を行う  
 フロー指標では、収支均衡を維持するとともに、県債発行額や公債費負担を令和2年度地方財政計画の範囲内にとどめる  
 ストック指標では、令和10年度の目標に向け、県債残高等を前年度から着実に縮減する  
 行革期間中に財源対策のために発行した退職手当債及び行革推進債の県債残高縮減対策を実施し、財政構造のスリム化と将来の公債費負担の軽減を図る。また、将来負担比率について、交付税算入見込額の減少に伴い増加が見込まれることから、各分野の取組方針の基本を維持しつつ、新たな目標を設定し、縮減に取り組む
- (2) 令和2年度当初予算における財政運営の目標（見込）  
 フロー指標  
 ・毎年度の目標である収支均衡や県債依存度(国の特例債除き)、実質公債費比率並びに公債費負担比率などについて、目標を達成  
 ・経常収支比率については、前年度とほぼ同率で推移  
 ストック指標  
 ・県債残高比率や県債残高、将来負担比率及び県債管理基金積立不足率(借換債縮減影響除き)については、着実に縮減

(単位：億円)

区 分		R1 年間	R2 当初	目 標	目 標 年 度
フ ロ ー 指 標	収支均衡	0	0	収支均衡	毎年度
	県債依存度 (県債発行額/一般財源) [臨時財政対策債除き]	12.3%	9.6%	地財計画の一般財源総額に対する地方債[臨時債除き]の割合以下(R2:9.5%)	毎年度
	国の特例債(強靱化債・緊急自然災害防止対策事業債等)除き	7.1%	7.5%	国の特例債(強靱化債・緊急自然災害防止対策事業債等)除き(R2:8.1%)	毎年度
	(普)実質公債費比率(単年度)	14.9%	15.4%	18%未満 (地方債協議制度同意基準)	毎年度
	(普)公債費負担比率 (公債費/一般財源) [震災関連県債除き]	18.4%	18.3%	地財計画の一般財源総額に対する公債費の割合以下(R2:18.5%)	毎年度
	県債管理基金活用額	0	0	財源対策としては、原則、活用しない	毎年度
	経常収支比率	95.7%	95.8%	-	R10 年度
うち人件費	35.4%	33.7%	30%程度		
うち公債費	25.0%	25.0%	25%程度		
うち社会保障関係費等	35.3%	37.1%	40%程度		
ス ト ク 指 標	県債残高比率 (県債残高/標財規模) [臨時財政対策債除き]	261.7%	247.6%	150%程度 [中間目標(R5 年度) : H28 年度全国平均(200%)程度]	R10 年度
	県債残高 臨時財政対策債、減収補填債 75%分、補正予算債除き	25,885	24,920	H30 年度の70%程度	R10 年度
	H30 比	97.5%	93.9%		R10 年度
	(普)将来負担比率	338.6%	333.3%	280%程度 H30 決算(339.2%)を行革期間中の縮減 (22.5%)の2倍となる50%程度縮減することで 早期健全化基準(400%)の70%程度に縮減	R10 年度
	(普)県債管理基金積立不足率 (借換債縮減影響除き)	21.6%	18.8%	15%程度	R10 年度

## 2 令和2年度予算の執行方針

本県経済は回復基調にあるものの、中国経済の減速や米中貿易摩擦の拡大など経済を下押しするリスクがあることから、これに適切に対応するため、令和元年度2月補正予算（経済対策）とあわせ、令和2年度当初予算について、迅速な事業実施及び適切な事業執行により、早期に事業効果を発揮させること

### (1) 予算配当基準

計画的・効率的かつ速やかな予算執行に留意しつつ、社会経済情勢の動向等を踏まえた適切な行財政運営を図るため、行政経費及び投資的経費の一部について配当保留を実施

### (2) 令和2年度事業の早期着手

債務負担行為の活用により、早期に工事発注し、県内の景気浮揚を促進するとともに、年間の工事発注時期を平準化

#### 【令和元年度2月補正予算（経済対策）における債務負担行為】

（単位：百万円）

区 分		事業内容	金額
公 共 事 業 （ゼロ国債）	農 業 農 村	ほ場整備	50
	治 山	治山ダム整備 等	112
	道 路	橋梁工事	560
	公 園	舗装更新	296
	合 計		
県 単 独 事 業 （ゼロ県債）	道 路 ・ 街 路	道路維持工事 等	3,067
	河 川	堆積土砂撤去 等	2,490
	砂 防	擁壁工事 等	211
	港 湾	舗装修繕 等	192
	公 園	公園施設整備 等	40
	合 計		

### (3) 公共事業等にかかる上半期契約の推進

事業効果を早期に発現させるため、令和元年度2月補正予算（経済対策）とあわせた14ヶ月予算について、上半期契約を推進

### (4) 地域の実情に応じた工事等の発注

工事の発注にあたっては、工事内容や規模、地域の実情を踏まえた分離分割発注を行うことにより、県内業者の受注機会の確保に可能な限り配慮

「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づき、中小企業者の受注機会の拡大に努め、前年度計画（令和元年度：83.2%）と同じ発注目標率を設定

区 分	発 注 目 標 率
中小企業者への発注目標率	官公需発注総額の83.2%

### (5) 事業執行にあたっての留意事項

上記の趣旨を踏まえ、実施要綱等の早期制定に努めるとともに、前年度内からの事業者の募集や、工事発注の準備等を着実に進めること

事業実施にあたっては、効率的な事業執行や経費の節約に取り組むとともに、各種イベント等の運営委託については、安易な全面委託とならないよう、事業者との適切な役割分担を踏まえ、計画的に取り組むこと

## 1 組織

### (1) 本庁

政策課題への機動的な対応を図るための体制整備

5部体制を維持しつつ、時代の変化に伴う政策課題の変化に機動的に対応するため、部局長等の所管業務等の見直しを検討

福祉行政における企画立案機能の強化

福祉行政における分野横断の課題に対し、総合的な企画立案・調整を行う体制を整備

地域資源の活用推進に向けた体制整備

「鳴門の渦潮」世界遺産登録に向けた取組、県庁発祥の地における兵庫津ミュージアムの整備など、県内の地域資源の活用を一層推進するための体制を整備

全国豊かな海づくり大会の開催に向けた体制整備

令和3年秋に開催する「第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会」に向け、1年前プレイベントの実施等、県全体で機運醸成を図っていくための取組体制を整備

### (2) 地方機関

県民局・県民センター

#### ア 阪神南県民センターと阪神北県民局の統合

「阪神南県民センター・阪神北県民局の統合方針」に基づき、伊丹庁舎敷地における施設整備の設計等、「阪神県民局」としての統合に向けた取組を推進

#### イ 淡路県民局における「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた体制整備

「鳴門の渦潮」世界遺産登録に向け、類似資産を有する諸外国との共同申請の調整等、取組を一層推進するための体制を整備

その他地方機関

#### ア こども家庭センターの体制強化

増加する児童虐待相談に対して迅速に対応するため、北播磨地域及び阪神地域におけるこども家庭センターの体制を強化

#### イ 景品表示適正化の推進に向けた監視指導體制の強化

景品表示法違反事案が増加・高止まりする中、景品表示適正化を推進するため、消費生活総合センターの監視指導體制を強化

### (3) 教育委員会

ワールドマスタースゲームズ2021関西の開催に向けた体制強化

令和3年5月に開催する「ワールドマスタースゲームズ2021関西」に向け、具体的な開催準備と更なる機運醸成、参加促進の取組を推進するため、組織体制を強化

県立美術館西宮分館の開館に向けた体制整備

令和2年10月の開館に向け、施設改修や展示内容の企画立案等の開館準備を行うとともに、開館後の運営を担う体制を整備

(4) 警察

警察本部

サイバー犯罪、外国人犯罪等の専門的知識・技術が必要な事案への対処能力や、広域的な治安維持力を向上させるため、警察本部の機能を強化

警察署・交番等

ア 警察署

小規模警察署の統合及び警察センターの設置等により、人員等を適正に配置し、小規模警察署の脆弱性・非効率性を解消

イ 警部派出所

交通事情や管内人口等の状況変化、許可等事務の取扱件数を踏まえ、警部派出所を見直し、管轄警察署や併設する交番で業務を実施

ウ 交番・駐在所

業務負担の低い交番・駐在所の再編整備や、社会情勢の変化を踏まえた勤務形態の在り方を検討

(5) その他

(公社)ひょうご観光本部のDMO化に向けた体制整備

(公社)ひょうご観光本部のDMO化を目指し、マーケティング、観光コンテンツの企画開発、プロモーション等の機能強化等を行い、兵庫での観光地域づくりの中核を担う組織体制を整備

## 2 職員

### (1) 定員

#### 職員

#### ア 一般行政部門職員

2020年(R2)4月1日の職員数については、2018(H30)年4月1日の職員数を基本に配置する。

#### イ 法令等により原則として配置基準が定められている職員

警察官、教職員、児童福祉司等については、国の配置基準の改正等を踏まえ適正配置を行う。

医療職員については、法令、診療報酬制度等の配置基準を基本に、丹波医療センターにおける稼働病床数の増加等診療機能の充実・高度化等に応じた適正配置を行う。

#### 【現員】

(単位：人)

区 分	H30.4.1	H31.4.1 現在	R2.4.1 見込	対H30.4.1 対H31.4.1 ( - ) ( - )	
一般行政部門職員	5,795	5,794	5,815	+ 20	+ 21
法令配置職員	125	129	149	+ 24	+ 20
上記を除く職員	5,670	5,665	5,666	4	+ 1
教育部門					
法定教職員	32,443	32,270	32,016	427	254
県単独教職員	547	547	547	± 0	± 0
事務局職員	414	420	426	+ 12	+ 6
警察部門					
警察官	11,763	11,754	11,763	± 0	+ 9
警察事務職員	736	729	736	± 0	+ 7
公営企業部門					
病院局					
医療職員	5,825	5,914	5,989	+ 164	+ 75
その他の職員	359	369	369	+ 10	± 0
企業庁職員	149	148	149	± 0	+ 1

法令配置職員：法令等により配置基準が定められているこども家庭センターの児童福祉司・児童心理司

#### 再任用職員

業務経験やノウハウを円滑に引き継ぐため、積極的に活用するとともに、活用状況を対外的に明確化するため、令和2年4月1日の見込みを定数条例により管理する。

#### 【活用状況】

(単位：人)

区 分	H31.4.1			R2.4.1			増減 ( - )		
	常勤 職員	短時間 勤務職員	合計	常勤 職員	短時間 勤務職員	合計	常勤 職員	短時間 勤務職員	合計
一般行政部門職員	114	325	439	152	305	457	+ 38	20	+ 18
教育部門									
教育委員会									
教職員	1,143	225	1,368	1,272	300	1,572	+ 129	+ 75	+ 204
事務局職員	2	75	77	8	75	83	+ 6	± 0	+ 6
警察部門									
警察職員	85	95	180	105	120	225	+ 20	+ 25	+ 45
公営企業部門									
病院局職員	31	75	106	54	70	124	+ 23	5	+ 18
企業庁職員	6	10	16	5	10	15	1	± 0	1

常勤職員は、「職員」の内数

短時間勤務職員は、通常の勤務時間数(38時間45分/週)を用いて、換算した人数



会計年度任用職員

ICTの積極的な活用等による業務の効率化を進めながら、業務量に応じて適正に配置するとともに、制度の円滑な運用を図る。

【現員】

(単位：人)

区 分		R元年度	R2年度	増減 ( - )	
一般行政部門職員		1,975	1,964	11	
教育部門	教 職 員	1,110	1,119	+ 9	
	事務局職員	214	235	+ 21	
警察部門	警 察 職 員	495	501	+ 6	
	警察事務職員	120	103	17	
公営企業部門	病院局	医 療 職 員	1,683	1,739	+ 56
		その他の職員	151	154	+ 3
	企業庁職員	31	30	1	

任期6月以上かつ週15時間30分以上勤務する人数(期末手当支給対象者)

(2) 給与

特別職

本県の財政状況等を踏まえ、次のとおり給与抑制措置を引き続き行う。

区 分	給料	期末手当	退職手当
知 事	5 %	5 %	5 %
副知事	3 %	3 %	5 %
教育長等	2 %	2 %	-
防災監等	0.4%	1 %	-

(参考) 令和2年度の年収削減の状況

区 分	削減額
知 事	116万円
副知事	54万円

(参考) 令和元年度の議員の年収削減の状況

区 分	削減額
議 員	48万円 (報酬 5%)

一般職

給与制度について、人事委員会勧告を尊重することを基本に、社会情勢や本県の財政状況、国や他の地方公共団体等の状況を踏まえ、適切に対応する。

なお、本県の財政状況や他の地方公共団体の状況等を踏まえ、管理職全員、管理職手当の減額措置(10%)を引き続き行う。

(参考) 令和2年度の年収削減の状況

区 分	削減額
部長級	16万円
課長級	11万円

### (3) 多様な働き方の推進

部局長等で構成する働き方改革推進委員会のもと、兵庫県庁ワーク・ライフ・バランス取組宣言に基づき、「超過勤務の縮減」「子育て・介護と仕事の両立支援」「働きやすい職場の実現」に向けた取組を進める。

#### 超過勤務の縮減

効率的な業務執行などにより引き続き、超過勤務の縮減を図る。

#### ア 適切な労働時間の管理

- (ア) 超過勤務に関する規則、要綱に基づく適切な管理
- (イ) 政策会議での超過勤務実績の公表
- (ウ) 各局、県民局・県民センターでの超過勤務計画の進行管理

#### イ 仕事の進め方の見直し

- (ア) 超過勤務要因の総点検の実施  
各所属において班・課単位でのディスカッションを行い、職員ごとの業務や超勤時間等の状況を把握するとともに、業務や超過勤務要因の総点検を実施
- (イ) 業務の縮減等の実施
  - (ア) を踏まえ、各所属において業務の縮減・仕事の進め方の見直しを実施
- (ウ) 全庁共通の事務に係る見直し等  
各所属から提案を受けた全庁共通の事務や組織横断的な業務の見直しを実施

#### ウ 職員の意識改革

- (ア) タイムマネジメントに関する研修の強化
- (イ) 班・課等の単位による超過勤務縮減の新たな取組や成果等に対する表彰制度の実施

#### エ その他の取組

- (ア) 週休日等の振替制度の活用
- (イ) 超勤代休時間の取得促進
- (ウ) 産業医による所属長・職員への助言・指導
- (エ) 定時退庁日(水曜日・金曜日)・定時退庁週間の取組
- (オ) 職員相互の親睦行事を組み入れた「コミュニケーションの日」、家族の絆を深める「家族の日」の設定

(参考) 超過勤務の縮減目標 [ 知事部局等( )の数値目標 ]

一人1月あたり平均超過勤務時間数	2020(R2)年度は2019(R元)年度実績から 2%
年間360時間超の職員数	2020(R2)年度に2017(H29)年度実績の50%以下

知事部局、議会事務局、各種行政委員会、企業庁、病院局(県立病院除く)

#### 子育て・介護と仕事の両立支援

育児・介護等を行う職員に対する支援制度の充実を図るとともに、運用改善と周知徹底により更なる活用を推進する。

#### 【令和2年度の就業支援制度、休暇・休業等制度】

##### ア 就業支援制度

制度	制度概要
(1) 在宅勤務	中学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員が、自宅における勤務を行うことができる制度(H30年度より対象範囲を試行的に拡大して実施)
(2) フレックスタイム制	小学校修了前の子を養育する職員及び配偶者、父母等を介護する職員が、弾力的に勤務時間を設定できる制度
(3) 勤務時間の弾力化	職員の勤務時間について、従来の2区分に加え、その前後30分に開始となる勤務区分を設定(R元年度より実施)

イ 休暇・休業制度

制 度	制度概要	取得単位 (取得日数等)	給与の取扱	
育 児	(1) 産前産後休暇	出産予定日の8週間前の日から出産の日まで申し出た期間及び出産した日の翌日から8週間経過する日までの期間、女性職員に与えられる休暇制度	-	有給
	(2) 配偶者の出産補助休暇	職員の妻の出産に係る入退院時・出産時の付添い入院中の世話等を行う場合に取得できる休暇制度	1日、半日 又は1時間 (3日)	有給
	(3) 男性の育児参加のための休暇	職員の妻が出産する場合で、出産に係る子又は小学校就学始期に達するまでの子の養育のため、取得できる休暇制度	1日、半日 又は1時間 (5日)	有給
	(4) 育児休業	養育する子が3歳に達する日までの間に、期間を定めて休業することができる制度(ただし、産後休暇の期間は除く)	1日	無給
	(5) 育児短時間勤務	養育する子が小学校就学の始期に達するまでの間、短時間勤務をすることができる制度	-	勤務時間に応じた給与を支給
	(6) 子育て部分休暇	小学校1～3年生までの子を、学童保育施設に出迎える場合に2時間の範囲内で取得できる制度	1日2時間 (30分単位)	無給
	(7) 子育て支援休暇	義務教育終了前の子の看護、健康診断・予防接種の付添い、入卒業式・授業参観への出席、学級閉鎖時の世話を行う場合に取得できる休暇制度(平成31年1月より対象となる子を小学校修了前から義務教育終了前に拡大)	1日、半日 又は1時間 (5日)	有給
介 護	(8) 介護休暇	職員が配偶者、父母等を介護するため、合計6月の範囲内において取得できる休暇制度(6月の期間は3回まで分割可)	1日又は1時間	無給
	(9) 介護時間	職員が配偶者、父母等を介護するため、最長3年間、1日2時間の範囲内で取得できる休暇制度	1日2時間 (30分単位)	無給

(参考) 育児にかかる休暇・休業の取得に関する目標 [ 知事部局等( )の数値目標 ]

項 目	目 標	達成時期	H30 年度実績
男性の育児休業の取得率	希望者の100% (対象者全体の5%程度)	R2 年度	100% (対象者全体の5.6%)
配偶者の出産補助休暇の取得率	100%		98.1%
男性の育児参加休暇の取得率	100%		72.2%

知事部局、議会事務局、各種行政委員会、企業庁、病院局(県立病院除く)

働きやすい職場の実現

職場会議や研修等を通じた管理・監督職をはじめとする職員の意識改革、休暇・休業等制度の取得促進に向けた職場環境づくりを進める。

また、健康管理の取組については、定期健康診断において令和2年度より若年期から血液検査や胃・大腸等のがん検診を実施するなど、生活習慣病やがんへの対策を一層進める。

#### (4) 人材育成

##### 人材育成の取組

職員の意欲と創意を高める研修の充実やOJTを通じて職員の能力向上を図るとともに、国や他府県、民間等との人事交流、適切な人事評価や表彰制度の活用による士気高揚等に取り組み、新たな県政を担う人材を育成する。

##### 【主な取組】

- ア 階層別研修の実施による各職位に必要な能力の向上、専門研修の実施による政策形成能力、課題解決能力の向上
- イ 職場研修（OJT）による必要な知識、技術等の修得
- ウ 国や他府県、民間企業等との積極的な人事交流、外部人材の登用による人材育成
- エ 若手職員の効果的なジョブローテーション
- オ 人事評価による個々の職員の職務遂行能力や業務進捗状況に応じた助言・指導
- カ 人事評価を昇給、手当、表彰に反映すること等による士気高揚の促進

##### 女性が活躍できる場の拡大

女性が活躍できる場の拡大のため、「男女共同参画兵庫県率先行動計画」に基づき、女性職員の採用及び登用等について、その環境整備を進める。

（参考）女性登用の状況（2019(H31).4）

目標（2020(R2).4）	当該職に占める女性割合	2019(H31).4 実績
ア 本庁課長相当職以上	: 15%	11.9%
（うち本庁部局長相当職	: 10%）	（ 10.5% ）
イ 本庁副課長、班長・主幹相当職	: 20%	18.7%
ウ 採用者に占める女性割合	: 40%	40.3%

### 3 行政施策

#### (1) 事務事業

##### 一般事業費

「選択と集中」を基本とし、限られた財源で最大の効果が得られるよう施策のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するため、施設維持費・指定経費を除く一般事業費（経常的経費等）について、6%を削減。このうち、3%相当額については、新規事業の財源として活用し、実質的には3%削減

（単位：百万円）

区 分	当初予算額		増減 ( - )	増減率 /
	R元年度	R2年度		
一般事業費	23,036	22,703	333	1.4%
施設維持費・ 指定経費を除く	4,916	4,621	295	6.0%

一般財源ベース

##### 新たな施策展開

##### 安全な基盤の確立

#### 1 防災・減災対策の推進

##### (1) 風水害対策

a (新)河川対策アクションプログラムの推進(20,851,000 千円) (堤防強化、中上流部治水対策)

b (新)緊急浚渫推進事業の実施(4,000,000 千円) (河川・砂防の浚渫を推進 R2: 明石川・千種川)

##### (2) 災害への備えの強化

a (拡)避難行動要支援者のための個別支援計画の作成力強化(20,405 千円)

(防災と福祉の連携による重度障害者等の計画策定)

b (新)防災人材育成拠点の整備(46,654 千円) (広域防災Cに宿泊施設を整備)

c (拡)消防団活性化の支援(18,600 千円) (企業防災協力隊(仮称)への支援)

d (拡)中小企業向け融資制度の運用(融資枠 3,600 億円)

(防災促進貸付: BCP策定事業者を対象としたメニューに組替 利率引下げ 限度額引上げ 償還期間の延長)

##### (3) 震災の経験・教訓の継承、発信

a (拡)兵庫県住宅再建共済制度の普及促進(139,830 千円) (ラジオCMの活用、マンション管理会社との連携強化)

#### 2 持続可能な地域環境の創造

##### (1) 地球温暖化対策の推進

a (拡)再エネ導入のための支援制度の強化(8,059 千円) (ワークショップの開催、アドバイザーの派遣)

b (新)再生可能エネルギーによる地産地消モデルの構築(10,694 千円)

(再生可能エネルギー導入可能性の調査、北摂地域循環共生圏ワーキンググループ(仮称)の設置)

##### (2) 資源循環型社会の構築

a (新)新・生活排水フォローアップ作戦の展開(246,000 千円) (市町負担を公共下水並に平準化)

b (拡)低公害車等の導入促進(33,627 千円) (燃料電池バスの購入・リースへの支援)

c (新)ひょうごフードドライブ運動の推進(4,555 千円) (推進ネットワークの構築、普及啓発)

d (新)プラスチックごみゼロアクション事業の実施(2,963 千円) (分別回収モデル事業の実施)

##### (3) 野生動物との共生社会づくり

a (拡)イノシシ被害対策の推進(43,063 千円) 捕獲頭数の拡充 20,000 頭 25,000 頭)

b (拡)ツキノワグマ被害対策の推進(14,108 千円) (ICT活用による捕獲から最終処分までの管理)

c (拡)サル出没対策の推進(1,792 千円) (捕獲専門家による有害捕獲(10 頭))

d 兵庫県立総合射撃場(仮称)の整備(1,744,448 千円) (三木市吉川町、R2: 用地造成、駐車場整備等)

### 3 安全な地域づくり

#### (1) 地域安全対策の強化

a (拡) 地域で守る！子どもの安全安心確保事業の実施(8,429千円) (防犯講習会開催補助)

#### (2) 暮らしの安全確保

a (拡) 人権文化をすすめる県民運動の推進(26,399千円)

(性的少数者への理解促進のためのリーフレットの作成)

## 安心な暮らしの実現

### 1 子育て環境の充実

#### (1) 子育て支援の充実

a (新) ひょうご保育士等キャリアパス総合促進事業の実施(9,037千円)

(乳幼児・保育マイスターの養成、加配保育士等の研修参加支援)

b (新) 病児保育士の処遇改善事業の実施(4,920千円) (病児保育士に対する県独自の処遇改善)

c (新) 幼児教育・保育のあり方検討への支援(500千円) (今後の園児数減を踏まえたあり方検討)

#### (2) 児童虐待等防止対策の充実

a (新) 北播磨・阪神地域におけるこども家庭センターの新設(70,913千円) (加東・尼崎に新設)

#### (3) 出会い・結婚・出産支援

a (拡) 出会い・結婚支援事業の推進(136,314千円) (民間婚活事業者との連携強化)

b (新) 風しん抗体検査費用助成事業の実施(31,692千円) (妊娠を希望する女性等への助成)

### 2 高齢者等への支援の充実

#### (1) 在宅介護体制の強化

a (拡) 事業者の参入促進(273,058千円) (定期巡回・随時対応サービスの開業時において過剰投資となる人件費への助成を拡充)

#### (2) 福祉人材確保対策

a (新) 社会福祉法人等における就業者の確保支援(2,736千円) (奨学金返済支援制度の導入支援)

b (拡) ひょうごケア・アシスタントの導入促進(27,137千円) (対象者、対象施設の拡充)

c (拡) 介護業務における労働環境改善・生産性向上への支援(209,200千円)

(業務改善支援、介護ロボット・ICT機器の導入支援)

#### (3) ひきこもり対策の強化

a (拡) ひきこもり対策への総合的な支援(48,463千円) (家族支援プログラム導入、アウトリーチ型支援)

### 3 戦争体験の次代への伝承

a (新) 終戦75年戦没者追悼式の開催(7,730千円)

b (新) 若人の広場等の情報発信の強化(704千円) (丹下氏建築施設の紹介、遺品等の展示)

c (新) 戦後75年記念 兵庫・沖縄・栃木3県交流事業の実施(5,198千円)

(シンポジウムの開催、交流物産展の開催)

### 4 障害者への支援の充実

#### (1) ユニバーサル社会づくり

a (新) 手話通訳士・要約筆記者の養成強化(1,221千円) (養成カリキュラム講座の実施)

b (拡) 視覚障害者の情報取得等の充実強化(8,960千円) (オーディオブックの作成強化)

#### (2) 安心できる医療・福祉サービスの確保

a (新) 重度肢体不自由児者の訪問リハビリ利用料助成の実施(16,100千円) (自己負担3割→1割に軽減)

b (新) 県立こども発達支援センターのあり方検討(500千円) (施設移転を含めた検討)

#### (3) 障害者の社会参加の促進

a (拡) 障害者工賃の向上等支援(83,399千円) (障害者福祉事業所農業参入推進モデル事業の実施等)

b (新) ひょうごジョブコーチ推進事業(26,900千円) (専任ジョブコーチの配置、兵庫型ジョブコーチの養成・派遣)

c (拡) 障害者芸術文化活動への支援(12,747千円) (原田の森ギャラリーでの常設展示等)

## 5 医療確保と健康づくり

### (1) 医療体制の充実強化

- a (拡) 病床機能再編・統合再編等の推進(1,500,000千円) (医療機関の再編・統合、規模適正化への支援)
- b (新) 病床ダウンサイジングへの支援(360,000千円) (病床削減に対する財政支援)

### (2) 医師確保対策

- a (新) 特定専門医研修資金貸与事業の実施(12,000千円)  
(専攻医への研修資金貸与による産科等の専門医取得を支援)
- b (新) 新生児担当小児科医師の確保支援(2,000千円) (HICU勤務医師の手当の一部を支援)
- c (新) 勤務医の働き方改革の推進(600,000千円) (ICT機器の導入など勤務環境改善費用を支援)
- d (拡) ナースセンターの運営(30,902千円) (プラチナナースの活用による看護師確保を推進)

### (3) 医療提供体制の整備

- a (新) 院内助産・助産師外来設置促進への支援(6,500千円) (助産師の派遣等による院内助産の開設支援)
- b (新) 情報ネットワークの整備による診療体制の充実(40,990千円) (オンラインによる遠隔診療体制の構築)

### (4) 県立病院の整備促進

- a (新) 県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編整備(5,546,962千円) (R2:基本・実施設計、用地取得)

### (5) 心と体の健康づくり対策

- a (新) スマホ、スマートウォッチを活用した高齢者の健康管理支援(54,000千円)  
(スマートウォッチを活用した健康状態の把握、保健指導の実施)
- b (新) フレイル対策強化推進事業の実施(25,000千円) (オールフルフレイル等12市町でモデル事業を実施)
- c (拡) 歯・口腔の健康づくりの推進(20,647千円) (歯科衛生士バンクの創設)
- d (新) 若年がん患者妊孕性温存治療費助成事業の実施(2,000千円) (卵子、精子の凍結費用への助成)
- e (拡) がん検診受診率向上に向けた普及啓発・体制の整備(7,500千円)  
(子宮頸がん受診広域化に向けた取扱費助成制度の創設)

## 地域の元気づくり

### 1 兵庫の強みを生かした産業の育成

#### (1) 起業・創業の活性化

- a (新) 起業プラザひょうご姫路・尼崎の設置・運営(41,726千円) (R2.7月開設予定)
- b (新) UNOPS・GIC(グローバル・イノベーションセンター)の開設・整備(77,421千円) (R2.9月開設予定)
- c (新) スタートアップ応援ファンド(仮称)の造成(4号ファンド、シード期の起業家支援)

#### (2) イノベーションの創造と次世代産業の育成

- a (新) 先端技術人材集積促進事業の実施(10,000千円) (技術交流デスクの設置、ミニ富岳の導入)
- b (新) 成長産業育成コンソーシアム推進事業の実施(17,155千円) (NIROを中心に成長産業別のコンソーシアムを設置)

#### (3) 中小企業の振興、人材確保支援

- a (拡) 中小企業向け融資制度の運用(融資枠3,600億円)  
(観光・おもてなし貸付への対象業種拡充、限度額引上等)
- b (新) ひょうごプラチナ成長企業創出事業の実施(6,942千円) (経営計画の策定やPDCAの取組を認定)

#### (4) 企業誘致の推進

- a (拡) 新規産業立地促進補助・軽減の実施(1,814,552千円) (外資系企業オフィス賃料補助拡充)
- b (新) 欧州・米国企業向け一次進出プロモーションの実施(4,491千円) (海外事務所と連携)
- c (新) 新たな産業団地整備の展開(55,000千円) (次世代産業団地の適地検討調査)
- d (新) グローバル人材の交流促進(1,648千円) (外資系企業と学生との人材交流会)

### 2 力強い農林水産業の確立

#### (1) 農業の経営基盤の強化

- a (新) スマート農業の推進(10,800千円) (新技術導入経営モデルの支援)
- b (拡) 農業施設貸与事業の実施(241,641千円) (定年等帰農者、農業用機械を対象追加)

- c (拡)雇用就農促進事業の実施(31,097 千円)(トイレや休憩室等の設置支援)
- d (拡)小規模農家の放棄田防止対策の推進(81,944 千円)(分散農地への補助拡充)
- (2)県産ブランドの育成・発信強化
  - a (拡)「KOBE BEEF」「TAJIMA BEEF」の流通拡大(5,832 千円)  
(指定登録店の拡大に向けた国内プロモーション、ビーフ館の本格オープンの検討)
  - b (拡)ひょうご雪姫ポーク生産・販売力ブランド管理の強化(1,150 千円)(ブランド管理オンラインシステムの構築)
- (3)木材の有効活用と森林の保全再生
  - a (拡)森林環境譲与税を活用した森づくりの推進(183,841 千円)(ひょうご森づくりサポートセンターの機能拡充等)
  - b (拡)「ひょうごの木」利用拡大事業の実施(68,820 千円)(駅等の木質化支援)
- (4)豊かで美しい海の再生
  - a (拡)豊かで美しい瀬戸内海の創生(23,913 千円)(栄養塩調査、ナマコ等種苗量産技術の開発)
  - b (拡)全国豊かな海づくり大会開催準備事業の実施(48,589 千円)(1年前イベントの実施)

### 3 魅力あるまち・地域の整備

- (1)都市再生の促進
  - a (拡)県庁舎等再整備の実施(316,525 千円)(R2:基本設計等の実施)
  - b (拡)県立総合衛生学院の移転建替整備(105,038 千円)(基本設計等、兵教大・県立大と連携)
  - c (新)都市公園リノベーションの推進(5,000 千円)  
(整備・管理基本計画の検証、リノベーション計画の策定(有馬富士公園、播磨中央公園、明石公園))
  - d (新)「地球アトリエ」構想の推進(200,000 千円)  
(有馬富士公園休養ゾーンに体験交流棟等を整備(R2:基本・実施設計))
- (2)商店街の活性化
  - a (拡)まちなか再生協議会等の運営支援(16,000 千円)(支援期間の拡充)

### 4 スポーツ・芸術文化の振興

- (1)多様な主体によるスポーツの振興
  - a (拡)第10回神戸マラソン記念大会の開催(68,883 千円)(メモリアルファンランの実施等)
  - b (新)県立弓道場の活性化検討(1,000 千円)(検討委員会の開催、先行視察)
- (2)ゴールデン・スポーツイヤーズの機会を捉えたスポーツの振興
  - a (新)東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施(186,406 千円)  
(聖火リレー出発式、フェスティバルの開催、オリパラ事前合宿受入)
  - b (拡)WMG2021 関西の参加促進(138,375 千円)(1年前イベントの開催、リハーサル大会の開催)
- (3)芸術文化の振興
  - a (拡)県立芸術文化センター(460,000 千円)  
(開館15周年記念事業佐渡裕芸術監督プロデュースオペラ「ラ・ボエーム」)
  - b (新)県立美術館西宮分館(仮称)のリニューアルオープン(20,437 千円)
  - c (拡)ひょうご芸術文化の普及・振興(159,003 千円)(市町ホール的大型講演誘致の支援)

## 全員活躍社会の構築

### 1 未来を担う人材の育成

- (1)確かな学力の育成
  - a (新)科学の甲子園ジュニア全国大会の開催(2,852 千円)(12月県立武道館開催)
- (2)県立高校の特色化の推進
  - a (新)STEAM教育(新たな文理融合型教育)の展開(「STEAM教育」のモデル事業)(19,500 千円)  
(モデル校でのプログラム開発、先進国への教員の派遣)
  - b (新)魅力と活力ある県立高校づくりを進めるためのあり方検討(1,000 千円)  
(望ましい規模と配置のあり方について検討)



- c (拡) 県立高等学校におけるグローバル人材の育成推進(699,883千円) (高校生への留学支援)
- (3) 就学支援の充実
  - a (新) 高等教育の無償化に伴う授業料・入学金減免の実施(1,340,499千円) (大学・専門学校の無償化)
  - b (拡) 私立高等学校等の授業料軽減(780,168千円)
    - (国の実質無償化に合わせ、対象世帯を拡充 (年収 590 万円～910 万円未満世帯を新たに対象))
- (4) 特別支援教育の充実
  - a (新) 阪神地域の特別支援学校の狭隘化対策(598,042千円) (こやの里 (川西市): 新築、阪神 (西宮市): 増築)
- (5) 学習環境の整備
  - a (新) 県立学校学びのイノベーションの推進(1,847,178千円) (県立学校に無線LAN、タブレットを配備)
  - b (新) 入院生徒に対する教育保障体制の構築(5,000千円) (病院と高校間の遠隔授業)
- (6) 県立大学改革の推進
  - a (新) 県立大学附属学校黎明寮の改修整備(108,674千円) (2人部屋の設置、学習室の設置等)
  - b (新) 県立大学附属学校の ICT 環境整備事業の実施(2,149千円) (無線LAN、タブレット整備)
- (7) 専門職業人材の育成
  - a (拡) 国際観光芸術専門職大学 (仮称) の整備(5,637,878千円) (R2: 入学者選抜試験の実施)

## 2 多様な人材の活躍促進

- (1) 県内就職の促進
  - a (拡) 大学生インターンシップ推進事業 (22,567千円) (1,2年向け民間インターンシップ、マッチング会の開催)
  - b (拡) 女子学生と企業のプレマッチング支援事業 (6,369千円) (個別のキャリア相談を追加)
  - c (拡) ひょうごで働こう! UJI ターン広報・就職促進事業 (89,060千円)
    - (マッチングサイトの運営強化、首都圏の女子学生等向け交流会の開催)
  - d (拡) UJI ターン合同企業説明会 (16,734千円) (企業魅力発信フェア、保護者向け就活セミナー)
- (2) 中高年齢者層への就労支援
  - a (拡) 就職氷河期世代等就労支援プログラムの実施(27,911千円) (40人(~39歳) 60人(~49歳))
  - b (新) ミドル世代の就労相談窓口の設置(8,491千円) (40歳~対象のキャリアコンサルティング、マッチング会等)
- (3) 外国人材の活躍促進
  - a (新) 外国人雇用 HYOOGO サポートデスクの設置(15,770千円)
    - (ひょうご・しごと情報広場へのワンストップ窓口の設置)
  - b (新) 外国人介護職員コミュニケーション支援事業の実施(5,250千円) (福祉施設へのポータル導入支援)
  - c (新) 外国人生活支援モデル事業の実施(1,000千円) (加東市のモデル事業を支援)
- (4) 多様な働き方の推進
  - a (新) 多様な働き方推進事業の実施(4,668千円) (セミナーの開催、推進協議会の運営)
- (5) リカレント教育の推進
  - a (新) リカレント教育推進プロジェクト (1,000千円)
    - (リカレント教育先進大学の講演、企業等に対する情報発信)
  - b (新) 専門学校リカレント教育推進プロジェクト(500千円)
    - (リカレント教育先進専門学校の講演、県内専門学校と企業との意見交換会の実施)
- (6) 保護観察対象者等の雇用・就業促進
  - a (新) 保護観察対象者等の雇用拡大促進(6,707千円) (協力雇用主の拡大)

## 交流・環流の促進

### 1 交流人口の拡大

- (1) 国内外からの誘客対策
  - a (新) DMO化に向けた「ひょうご観光本部」の体制整備(13,500千円) (ツーリズムアドバイザーの配置)
  - b (拡) ひょうごならではのツーリズムづくり(61,490千円) (周遊・体験型コンテンツの開発・PR)
  - c (拡) ひょうごゴールデンルートの推進(20,123千円) (海外向けオンラインプロモーション)

d (拡)少雪の影響を受けた地域への誘客の促進(110,000 千円)

( 4~11 月まで1 千円/1 泊・1 人補助、 降雪・造雪設備導入支援)

(2)国際交流と経済連携の深化

a (新)第 10 回日中韓観光大臣会合の開催(18,000 千円)(開催場所：淡路夢舞台)

b (新)ブラジル・パラナ州友好提携 50 周年記念事業の実施(8,000 千円)(訪問団の派遣・受入)

c (新)フランスとの交流推進(3,500 千円)(仏アヴェロン県との友好交流 20 周年)

(3)地域資源を活用した魅力づくり

a (拡)六甲山遊休施設等の利活用への支援(33,500 千円)(補助上限の拡充)

b (新)第 6 回コウノトリ未来・国際かいぎの開催(4,000 千円)(令和 2 年 11 月開催)

c (新)淡路花博 20 周年記念花みどりフェアの開催(600,000 千円)

(秋期：R2.9.19~11.3、春期：R3.3.20~5.30)

2 定住人口・関係人口の創出、拡大

(1)ふるさと兵庫への愛着の醸成

a (拡)ひょうご e-県民登録制度の展開(48,478 千円)(アプリへのペイ機能追加等)

(2)移住・定住の推進

a (拡)カムバックひょうご促進事業の実施(45,297 千円)(ふるさと回帰センターにサテライト窓口を設置)

(3)地域再生大作戦の展開

a (拡)県版地域おこし協力隊の設置(129,330 千円)(支援対象を小規模集落 5 以上に拡充)

3 交通基盤の整備

(1)基幹道路の整備

a 播磨臨海地域道路計画調査の実施(140,000 千円)(R2：道路予備設計等)

b 北近畿豊岡自動車道関連調査の実施(10,000 千円)(R2：(仮)豊岡北 JCT・IC 部の除雪基地等の概略設計)

c (新)東播丹波連絡道路関連調査の実施(7,000 千円)(事業化に向けた道路整備効果分析)

d 大阪湾岸道路西伸部関連調査の実施(50,000 千円)(R2：展望施設の設計・検討)

(2)空港・港湾の有効活用

a (新)但馬空港のあり方検討・調査の実施(10,000 千円)

(滑走路の延長可能性も含めた今後のあり方、費用便益分析等)

(3)地域公共交通の活性化

a (新)北神急行線市営地下鉄化への支援(500,000 千円)(神戸市に 5 億円×4 年間支援)

b (新)MaaS の導入促進(20,000 千円)(MaaS システム搭載車両による実証実験)

新たな兵庫の展開

1 地域創生の推進

(1)地域創生戦略の推進

a (拡)地方創生推進交付金事業の推進(3,090,773 千円)

2 リーディングプロジェクトの推進

(1)兵庫 2030 年の展望の推進

a (新)リーディングプロジェクトの推進(2,536,276 千円)

3 新しい将来ビジョンの検討

(1)新しい将来ビジョン策定に向けた検討

a (新)新長期ビジョンの策定検討(31,931 千円)(地域ビジョン検討委員会の開催等)

4 適切な行財政運営の推進

(1)適切な行財政運営の推進

a (新)適正な公文書管理の推進(318 千円)(公文書管理委員会の開催)

b (新)マイナンバーカードを活用したマイナポイントの利用促進(6,946 千円)(広報)

事務事業数

区 分	事業数
令和元年度事業数	1,561
廃止事業数	154
新規事業数	107
令和2年度事業数	1,514
対前年度増減数	47

社会保障関係費

社会保障・税一体改革関係経費は、幼児教育・保育の無償化や高等教育の無償化などの充実が図られることから、前年度から135億円増の714億円を計上。

その他の社会保障関係費は、介護給付費県費負担金等が前年度より16億円増、後期高齢者医療費県費負担金が23億円増加したことなどにより、前年度から43億円の増となる2,716億円を計上。

この結果、全体では前年度を178億円上回る3,430億円を計上。

(単位：百万円)

区 分	令和2年度				令和元年度			
	国・地方 合 計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)		国・地方 合 計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額 (百万円) 当初	
			当初	当初比				
			-					
子どものための教育・保育給付	6,526	3,541	17,679	2,441	6,526	3,541	15,238	
地域子ども・子育て支援事業			5,430	969			4,461	
社会的養護の充実等	491	243	710	34	491	243	676	
子ども・子育て支援	7,017	3,784	23,819	3,444	7,017	3,784	20,375	
医療・介護サービスの提供体制改革 医療・介護保険制度の改革	医療介護推進基金(医療分)	1,194	398	1,567	319	1,034	345	1,248
	診療報酬の見直し(報酬改定分)	602	177	277	3	476	139	274
	医療介護推進基金(介護分)	824	275	982	125	824	275	857
	介護職員の処遇改善等(報酬改定分)	1,192	592	1,430	36	1,196	592	1,394
	認知症対策等	534	267	419	44	534	267	375
	医療ICT基金(仮称)の創設	768	0	0	-	300	0	-
	国保等低所得者保険料軽減の拡充	612	612	3,052	335	612	612	2,717
	国民健康保険への財政支援の拡充	3,936	832	1,777	28	3,436	832	1,805
	被用者保険の拠出金に対する支援	700	0	-	-	700	0	-
	高額医療費の見直し	248	31	123	0	248	31	123
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	1,572	786	1,822	785	900	450	1,037
	介護保険保険者努力支援交付金	200	0	-	-	-	-	-
	難病・小児慢性特定疾病への対応	2,089	1,044	3,235	115	2,089	1,044	3,120
医療・介護	14,471	5,014	14,684	1,734	12,349	4,587	12,950	
年金	5,619	30	0	0	2,564	30	0	
社会保障の充実計	27,107	8,828	38,503	5,178	21,930	8,401	33,325	

## 業務の効率化・省力化

### ア 業務執行方法の効率化

#### (ア) 全庁横断的な事務改善の推進

職員提案や他府県事例等を踏まえ、全庁的な業務執行方法の見直しや超勤削減効果の高い事務改善の取組を推進

取組類型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務の効率化が期待できる新システムの導入・既存システムの改修</li> <li>・A I・R P Aなど先端I C T技術を活用した事務の効率化</li> <li>・民間委託など執行体制の見直しや執務環境の改善</li> </ul>
------	--

#### (定型事務の自動化)

区 分	類 型	対象業務数	主な業務
A I	問合せへの自動応答	1	・介護支援専門資格に関する県民向けFAQ
R P A (反復定型業務 等の自動化)	メール添付ファイルの集約・集計	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険実施状況の照会</li> <li>・児童養護施設入退所通知</li> <li>・教科書受領等報告業務の照会</li> <li>・生徒指導調査等照会 等</li> </ul>
	エクセルファイルの集計	4	・法人事業税月次データブック用データの集計 等
	W E Bからの情報収集	2	・官報情報の収集 等
	手書き帳票のO C R読込	9	・スクールカウンセラー配置希望調査の読込 等
	その他	11	・教員免許更新申請情報のシステムへの投入 等

#### (会議運営の省力化)

区 分	内 容
ペーパーレス会議	タブレットや薄型パソコン等の活用によるペーパーレス会議の実施
テレビ会議システム	本庁と県民局・外部事業者等とのテレビ会議の実施
会議録作成支援システム	A Iによる会議録の自動作成

#### (庁外業務の能率化)

区 分	内 容
モバイルワークの推進 (リモートアクセスシステムとタブレットによる県庁WANの庁外活用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁外でのデータ入力・整理、県民説明にタブレットを活用</li> <li>・庁外業務の多いモデル職場においてモバイルワークを実践</li> </ul>

#### (イ) 各班・各課の実情に応じた事務改善

全庁横断的な取組に加え、各班・各課の実情に応じた事務改善を実施

### イ ビッグデータや先端技術を活用した質の高い行政運営の推進

#### (行政手続の利便性向上・迅速な処理)

区 分	内 容
行政手続のオンライン化 (申請・審査・回答までを一貫してデジタル化)	オンライン化推進計画の策定 [方向性]・効果の高い手続から優先的にオンライン申請を拡充 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクセス・入力の簡素化、添付書類削減、申請</li> <li>・データによる審査・回答の自動化を推進</li> </ul>

(施策立案の高度化)

区 分	内 容
地理情報システム(G I S)	・各種統計、道路・河川・公共施設の位置、地域指定の範囲等のデータを複数組み合わせ、地図上に重ねて表示 ・高度な分析・理解を深める“見える化”に活用
庁内データ検索システム	・庁内保有データをキーワードで瞬時に検索 ・未活用データを抽出しデータ分析に有効活用

( I C T活用施策の拡充・拡大)

区 分	内 容
行政課題と I C T・データのマッチングの促進	新たな I C T活用施策のファシリテート 課題解決に向けた技術提案の募集、官民データのオープン化、セミナー・相談会の開催を通じ I C T活用を拡充
	先進事例の横展開 電子自治体推進協議会の取組として、神戸市“Urban Innovation Japan”事業のスキームを活用して、先進的な I C T利活用事例を他市町に拡大

(2) 投資事業

1 投資事業費

投資総額

地方財政計画の水準を基本としつつ、地方交付税措置のある有利な県債を活用することにより、事業推進に必要な事業費を別枠で確保。

投資的経費総額では、前年度を8億円下回る2,233億円を計上。

また、令和元年度2月補正（経済対策）を加えた14か月予算では、2,629億円を計上。

（単位：百万円）

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	223,325	224,086	761	99.7
普 通 建 設 事 業 費	212,094	210,541	1,553	100.7
（ 臨 時 ・ 特 別 分 除 く ）	178,679	174,980	3,699	102.1
国 庫 補 助 事 業	122,915	125,561	2,646	97.9
通 常 事 業	101,500	102,000	500	99.3
別 枠 事 業	21,415	23,561	2,146	90.9
防災・減災、国土強靱化緊急対策事業(臨時・特別分)	21,415	23,561	2,146	90.9
県 単 独 事 業	88,867	84,980	3,887	104.6
通 常 事 業	57,000	57,000	0	100.0
別 枠 事 業	31,867	27,980	3,887	113.9
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	12,000	12,000	0	100.0
緊急防災・減災事業	8,404	8,898	494	94.4
長寿命化・環境整備対策事業	4,850	4,500	350	107.8
緊急浚渫推進事業	4,000	0	4,000	皆増
災害に強い森づくり等事業	2,613	2,582	31	101.2
県庁舎等再整備事業	312	0	312	皆増
災 害 復 旧 事 業 費	11,231	13,545	2,314	82.9

災害復旧事業費を除く

【令和2年度14か月予算】

（単位：百万円）

区 分	令和2年度14ヶ月			令和元年度14ヶ月			増減	
	R2当初 A	R1.2補正 (経済対策) B	A+B C	R1当初 D	H30.2補正 (緊急対策) E	D + E F	当初比 A/D	含む経済 対策比 C/F
普 通 建 設 事 業 費	212,094	50,758	262,852	210,541	32,995	243,536	100.7	107.9
国 庫 補 助 事 業	122,915	45,758	168,673	125,561	32,995	158,556	97.9	106.4
通 常 事 業	101,500	0	101,500	102,000	0	102,000	99.3	99.3
別 枠 事 業	0	45,758	45,758	0	5,867	5,867	0.0	779.9
防災・減災、国土強靱化緊急対策事業(臨時・特別分)	21,415	0	21,415	23,561	27,128	50,689	90.9	42.2
県 単 独 事 業	88,867	5,000	93,867	84,980	0	84,980	104.6	110.5
通 常 事 業	57,000	0	57,000	57,000	0	57,000	100.0	100.0
別 枠 事 業	12,000	5,000	17,000	12,000	0	12,000	100.0	141.7
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	8,404	0	8,404	8,898	0	8,898	94.4	94.4
緊急防災・減災事業	4,850	0	4,850	4,500	0	4,500	107.8	107.8
長寿命化・環境整備対策事業	4,000	0	4,000	0	0	0	皆増	皆増
緊急浚渫推進事業	2,613	0	2,613	2,582	0	2,582	101.2	101.2
災害に強い森づくり等事業	312	0	312	0	0	0	皆増	皆増
県庁舎等再整備事業	312	0	312	0	0	0	皆増	皆増

各年度の投資事業費総額見込み（財政フレーム）

（単位：億円）

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
国庫補助事業	通常事業	1,020	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
	別枠事業	235	215								
	災害関連事業（注1）										
	防災・減災、国土強靱化緊急対策事業(注2)	235	215								
国庫補助事業 計		1,255	1,230	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015
県単独事業	通常事業	570	570	570	570	570	570	570	570	570	570
	別枠事業	280	320	105	55	55	55	25	25	25	25
	緊急自然災害防止対策事業(注3)	120	120								
	緊急防災・減災事業(注4)	90	85								
	長寿命化・環境整備対策事業(注5)	45	50	50							
	緊急浚渫推進事業(注6)		40	30	30	30	30				
	災害に強い森づくり等事業(注7)	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
県単独事業 計		850	890	675	625	625	625	595	595	595	595
県庁舎等再整備事業(注8)			5	10	80	200	170	35	45	25	60
合 計		2,105	2,125	1,700	1,720	1,840	1,810	1,645	1,655	1,635	1,670

注1： 災害関連事業は、災害復旧事業に応じて、毎年度、所要額を精査

注2： 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき推進する防災インフラ整備事業費（地方負担には防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（充当率100%、交付税措置率50%）が措置）

注3： 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業に連携した単独事業として推進する防災インフラ整備事業費（地方負担には緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）が措置）

注4： 緊急防災・減災事業（令和2年度に国制度終了）について、令和2年度は、津波防災インフラ整備計画（H26～R5年度）等に必要な事業費80億円及び庁舎等耐震改修事業費5億円を計上

注5： 長寿命化・環境整備対策事業について、令和2～3年度で50億円/年を計上

注6： 令和2年度から緊急浚渫推進事業費(仮称)が地方財政計画に計上されたことを踏まえ、令和2年度は令和元年度実施予定分と合わせ40億円、令和3～6年度は30億円/年を計上（地方負担には緊急浚渫推進事業債(充当率100%、交付税措置率70%)が措置）

注7： 特定目的財源である県民緑税を活用する事業について、25億円/年を計上

注8： 県庁舎等再整備事業について、県庁舎等再整備基本構想に基づき事業費を計上

〔全体事業費〕

（単位：億円）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	合計
県庁舎等再整備事業	5	10	80	200	170	35	45	25	60	55	15	700

国庫補助事業：1,229 億円

ア 通常事業費：1,015 億円

令和元年度当初予算額 × 令和2年度地方財政計画の伸び

（1,020 億円 × 99.3 %）

イ 別枠加算分： 214 億円

(ア) 災害関連事業：所要額

台風災害等の災害復旧事業に関連して必要となる事業費

(イ) 防災・減災、国土強靱化対策緊急事業 R2：214 億円

国の3か年緊急対策に対応するため、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債（起債充当率100%、交付税措置率50%）を活用し、高潮対策や地震・津波対策、土砂災害対策等、防災インフラの機能向上等の事業を推進

県単独事業 : 892 億円

ア 通常事業費 : 570 億円

令和元年度当初予算額 × 令和2年度地方財政計画の伸び  
(570 億円 × 100.0%)

イ 別枠加算分 : 319 億円

(ア) 緊急自然災害防止対策事業 R2 : 120 億円

国の3か年緊急対策と連携し、緊急自然災害防止対策事業債(起債充当率100%、交付税措置率70%)を活用し、高潮対策や地震・津波対策、土砂災害対策等の防災・減災対策を県単独で実施

- ・高潮、治水対策等事業 58 億円
- ・地震・津波対策事業 10 億円
- ・山地防災・土砂災害対策事業 52 億円

(イ) 緊急防災・減災事業 R2 : 84 億円

令和2年度まで活用できる緊急防災・減災事業債(起債充当率100%、交付税措置率70%)を活用し、以下の事業を推進

- ・地震・津波対策事業 80億円
- ・耐震改修事業等 4億円

(ウ) 長寿命化・環境整備対策事業 R2 : 49 億円

有利な財源措置である公共施設等適正管理推進事業債(起債充当率90%、交付税措置率30%)を活用し、公共施設等の長寿命化対策等を推進

(エ) 緊急浚渫推進事業 R2 : 40 億円

有利な財源措置である緊急浚渫推進事業債(起債充当率100%、交付税措置率70%)を活用し、河川や砂防ダムの堆積土砂撤去を推進

(オ) 県民緑税活用事業 R2 : 26 億円

超過課税である県民緑税を活用し、危険渓流域の森林の土留工の設置や、野生動物との棲み分けを図るバッファゾーンの設置などの森林整備を推進

- ・災害に強い森づくり事業 20億円
- ・県民まちなみ緑化事業 6億円

ウ 県庁舎等再整備事業 : 3億円

県庁舎等再整備基本計画に基づき、基本設計を実施

その他

災害復旧事業や国の補正予算に伴う事業などの臨時的・追加的な投資事業を必要に応じて、別途措置



## 社会基盤整備の推進

### ア 整備の基本的な考え方と取組内容

「ひょうご社会基盤整備基本計画」を基本方針として、社会基盤整備を計画的・効率的に推進する各種分野別計画及び地域別計画である「社会基盤整備プログラム」に基づき、県民ニーズを的確に捉え、社会経済情勢の変化や頻発化する自然災害への対応など、必要性・緊急性の高い事業へ重点化を図り、着実に事業を推進する。

#### 【主な取組内容】

\*：分野別計画

	区分	主な内容
備える	津波対策の推進	
	* 津波防災インフラ整備計画 (2014(H26)～2028(R10))	湾口防波堤の整備 福良港海岸(南あわじ市) 港口水門の整備 沼島漁港(南あわじ市) 防潮堤の沈下対策 2地区 尼崎西宮芦屋港海岸(西宮市)他 水門等整備 3基 新川(西宮市)他
	* 日本海津波防災インフラ整備計画 (2018(H30)～2028(R10))	防潮堤等の嵩上げ工事等(豊岡市、香美町、新温泉町) 水門の耐震化 津居山港海岸(豊岡市) 陸閘の電動化 香住海岸(香美町) 防波堤改良 2地区 香住漁港(香美町)、居組漁港(新温泉町) 防潮堤改良 香住漁港海岸(香美町)
	地震対策の推進	
	* ひょうご道路防災推進10箇年計画 (令和元～令和10年度)	橋梁の耐震強化 12橋 国道176号 久代高架橋(川西市)、県道多可柏原線 船戸橋(丹波市)他 道路法面の防災対策 16箇所 国道429号(宍粟市)、県道神戸加東線(三木市)他
	* 地域の防災道路強靱化プラン (2014(H26)～2023(R5))	緊急輸送道路の未改良区間の2車線化 約10km 国道312号(豊岡市)、県道香住村岡線(香美町)他
	総合的な治水対策等の推進	
* 兵庫県高潮対策10箇年計画 (仮称) (令和元～令和10年度)	平成30年台風第21号の浸水箇所における緊急対策他 尼崎西宮芦屋港海岸[南芦屋浜](芦屋市)、高橋川(神戸市)、宮川(芦屋市)他	

	区分	主な内容
備える	総合的な治水対策等の推進	
	* 地域総合治水推進計画 (令和2年～概ね10年間)	河川改修等 (令和2年～令和10年度)  既存ダムの有効活用  河川中上流部治水対策 (令和2年～令和6年度)  災害を防止するための河川対策強化  ため池治水活用の拡大促進
		流下能力の不足に対応した河道対策や洪水調節施設整備による都市浸水対策等 武庫川、市川、加古川、円山川、津門川 他
		既存ダム等の機能を最大限活用 引原ダム(ダム再生)、名塩ダム(放流設備の改良)、千苅ダム(放流設備本体工事)
		治水安全度向上対策箇所数 全体:80箇所(R2年度:16箇所) 淡河川(神戸市北区)、美囊川(三木市)他
		超過洪水に備えた堤防強化 市川(姫路市)、千種川(上郡町)等
		河川施設の機能維持対策 夢前川(姫路市)、久斗川(新温泉町)等
		堆積土砂撤去の推進 仁川(西宮市)、市川(神河町)等
		ため池治水活用の拡大促進 北播磨県民局、淡路県民局管内 他 治水安全度向上対策箇所数 全体:51箇所(2019(H31)年度:16箇所)
		* 第2次ため池整備5箇年計画 (2019(R元)～2023(R5))
山の管理の徹底・土砂災害対策の推進		
	* 第3次山地防災・土砂災害対策計画 (2018(H30)～2023(R5)年度)	砂防堰堤等整備着手箇所数 74箇所 寺の上川(朝来市)、北五葉地区(神戸市北区)他 治山ダム整備着手箇所数 133箇所 西須磨(神戸市)、下万願寺町(加西市)他

	区分	主な内容
支える	地域のくらしや交流を支える道路整備の推進	
	国道・県道の整備推進	国道2号(明石市)、県道西脇篠山線(丹波篠山市)他
	* 渋滞交差点解消プログラム (令和元~令和5年度)	県道三木宍粟線(高木末広バイパス)〔本町交差点〕 都市計画道路尼崎宝塚線〔小浜南交差点〕(宝塚市)他
	* 踏切すっきり安心プラン (令和元~令和5年度)	県道太子御津線 茶ノ木踏切(姫路市)、市道西明石 375号線 南畑踏切(明石市)他
	* 自転車通行空間整備5箇年計画 (令和元~令和5年度)	県道尼崎停車場線(尼崎市) 県道砥堀本町線(姫路市) 他
	* 通学路安全対策5箇年計画 (令和元~令和5年度)	県道塩瀬宝塚線(宝塚市) 県道香住村岡線(香美町) 他
	都市を支える基盤整備の推進	
	連続立体交差事業・ 街路の整備推進	J R山陽本線東加古川駅付近(加古川市) 都市計画道路国道線(姫路市)他
	力強い農林水産業を支える基盤づくり	
	農業生産基盤整備の推進 (2016(H28)~2025)	県営ほ場整備事業等実施箇所数 28箇所 養宜地区(南あわじ市)他
* 第3期ひょうご林内路網 1,000km整備プラン (2019(R元)~2023(R5))	整備延長200km 須留ヶ峰線(養父市、朝来市)他	

	区分	主な内容	
つなぐ	ミッシングリンクの解消		
	* ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画 (令和元~令和32年度)	基幹道路延長に対する供用延長の割合83% 大阪湾岸道路西伸部(神戸市) 名神湾岸連絡線(西宮市) 播磨臨海地域道路(神戸市~太子町) 北近畿豊岡自動車道(豊岡市) 山陰近畿自動車道(新温泉町~豊岡市)他	
	港湾の機能強化・利用促進		
	港湾施設の整備推進 (2014(H26)~2023(R5))	完了箇所数6箇所 姫路港 須加地区(姫路市)他	
	計画的・効率的な老朽化対策の実施		
	* ひょうごインフラ・メン テナンス10 箇年計画 (令和元~令 和10年度)	橋梁	老朽化対策を完了する橋梁数82橋 県道黒田庄多井田線 畑谷川新橋(西脇市)他
		トンネル	老朽化対策の完了するトンネル数3箇所 県道伊丹豊中線 空港地下道(伊丹市)他
		岸壁等係留施設	老朽化対策を完了する港湾係留施設数5箇所 姫路港須加地区-3.5m物揚場(姫路市)他
	都市の環境改善		
	* 兵庫県無電柱化推進計画 (令和元~令和5年度)	県道生瀬門戸荘線(宝塚市)、国道2号(明石市)他	

## イ 県庁舎及び周辺地域の再整備の推進

令和元年6月に策定した基本構想を具体化する「県庁舎等再整備基本計画」について、県庁舎等再整備協議会の開催やパブリックコメントなどの実施により、県民意見を反映して策定するとともに、新庁舎の基本設計に着手し、県庁舎及び周辺地域の再整備を推進する。

## ウ 建設企業等の健全育成と公共工事等の品質確保の推進

### (ア) 建設業育成魅力アップ事業の推進

「兵庫県建設業育成魅力アップ協議会」を引き続き設置し、官民連携のもと、建設業のイメージアップや若年者の入職促進等を推進する。

#### 工業高校、定時制・通信制高校等との連携強化

- ・三田建設技能研修センターにおける一日体験セミナーの実施
- ・インターンシップの受入や現場見学会等の実施
- ・建設業の魅力を伝える出前説明会や入職促進に繋がる資格取得支援講習会を開催
- ・女子高校生と女性技術者との意見交換会を開催
- ・建設企業が定時制高校生等を期間雇用し、働きながら技能を習得するための訓練を実施

#### 小中学生向け体験イベントなど戦略的なイメージアップ事業の展開

- ・将来の担い手となる小中学生を対象とした体験イベントの開催
- ・建設業に携わる技術者・技能者の活躍を新聞紙面で紹介

### (イ) 女性技術者など担い手の確保

総合評価落札方式における「女性チャレンジ型」の試行（2019年度も継続実施）

女性技術者の登用を促進するため、配置予定技術者に女性技術者を配置した場合に加点する新たな総合評価落札方式を一部の工事において試行する。

### (ウ) 新規中小企業者の育成

総合評価落札方式における「企業チャレンジ型」の試行（2019年度も継続実施）

地域に密着した新たな担い手となる新規中小企業者を育成するため、過去の施工実績を過度に評価しない新たな総合評価落札方式を一部の工事において試行する。

### (エ) ICT(情報通信技術)の活用

建設産業全体の生産性向上を図るため、測量・設計、施工の各段階における3次元データを用いたICT技術の活用を推進する。

### (3) 公的施設等

#### 公的施設等の適正管理

##### ア 県有施設の総合管理

「公共施設等総合管理計画」や各分野の個別計画に基づき、施設総量の適正化、老朽化対策、安全性の向上、施設の有効活用など計画的な施設管理に取り組む。

##### (ア) 統一的な方針に基づく施設管理の推進

区 分		主な取組内容
施設総量の適正化		老朽化状況や県民ニーズの変化、将来に亘る地域活性化等の観点を踏まえ、総量の適正化のための施設の集約等を推進 〔・本庁舎や県民会館を含めた周辺地域全体の再整備の検討 ・但馬水産事務所新庁舎の供用開始（但馬水産技術センター敷地内へ移転し、行政・試験研究機関、ひょうご豊かな海づくり協会等の集約化）〕
老朽化対策	計画修繕	概ね築 20 年を迎える施設等について、老朽化が軽微である初期段階での機能・性能の保持・回復を図る予防保全を実施 〔・こどもの館、人と防災未来センター等 13 施設〕
	長寿命化	概ね築 45 年又は耐震改修後 20 年を超え老朽化が進行する施設について、建物全体の機能・性能の向上を図る大規模改修を実施 〔・姫路総合庁舎、西神戸庁舎、繊維工業技術支援センター、自治研修所、宍粟警察署、須磨寺待機宿舎 ・明石高等学校等 9 校〕
	環境整備	経年による施設機能の陳腐化等を踏まえた環境整備を実施 〔・北須磨高等学校等 25 校(トイレの洋式化)〕
安全性の向上		耐震性能が不足する施設の耐震化を実施 〔・西宮真砂高層住宅の耐震化 ・道路・港湾・上下水道などのインフラ施設の耐震化・安全対策〕
施設の有効活用		空きスペースが生じた施設等の有効活用を推進

##### (イ) 総括的なフォローアップの実施

「兵庫県公共施設等総合管理連絡会議」において、関係部局の情報を共有・連携し、各個別施設計画の方針、目標等に基づく取組の進行管理を実施する。

##### イ 市町管理施設への支援

専門人材の不足や人口減少による経営環境の悪化など市町が抱える課題を踏まえ、兵庫県まちづくり技術センターとも連携しながら、道路や橋梁、上下水道など市町管理施設の老朽化対策を支援する。

区分	主な取組内容
公共土木インフラ	市町インフラの長寿命化修繕計画策定を支援 〔橋梁：相生市等 7 市町 1,945 橋、トンネル：朝来市 4 箇所、舗装：太子町 19 km〕
	市町橋梁、トンネル及び舗装定期点検の地域一括発注業務を受託 〔橋梁：姫路市等 31 市町 4,886 橋、舗装：相生市等 4 市 1,054 km〕
	技術的な問合せ等への総合支援 〔ワンストップ窓口による設計・積算・工事監理、インフラ老朽化、まちづくり等に関する相談支援〕
水道施設	地域特性に応じた広域連携を検討 〔県下 9 ブロックで地域別協議会を開催し、各地域の課題に応じた業務の連携や集約化を検討〕
	施設の統廃合等に関する助言、計画、設計、積算・工事監理等への支援 〔計画・設計：播磨高原広域事務組合、積算・工事監理：姫路市等 2 市町〕

効率的な管理運営の推進

ア 指定管理者制度の導入促進

公の施設としての公共性、利用の公平性、運営の安定性を確保する一方で、施設の特性に応じ、民間事業者のノウハウを活用することにより、効率的で質の高い管理運営が期待できる施設は、原則として公募により指定管理者を選定する。

(ア) 公募により選定した者を指定管理者に指定する施設（6施設）

[指定期間の終了に伴い、改めて公募した施設]

施設名	指定管理者	指定期間
総合体育館	ひょうごスポーツライフグループ	R2.4.1～R7.3.31
海洋体育館	(公財)兵庫県体育協会	R2.4.1～R7.3.31
舞子公園(移情閣以外)	(公財)兵庫県園芸・公園協会	R2.4.1～R7.3.31
播磨中央公園	(公財)兵庫県園芸・公園協会	R2.4.1～R7.3.31
赤穂海浜公園	(公財)兵庫県園芸・公園協会	R2.4.1～R7.3.31
西猪名公園	兵庫県園芸・公園協会・ミズノ共同体	R2.4.1～R7.3.31

[指定管理者制度導入施設の推移]

区分	施設数	
	R2.3.31	R3.3.31 うち令和2年度新規・更新分
公募によるもの	28施設・県営住宅251団地	28施設・県営住宅251団地 6施設
特定の者を指定するもの(参考)	59施設・県営住宅165団地	59施設・県営住宅165団地 10施設
計	87施設・県営住宅416団地	87施設・県営住宅416団地 16施設

令和2年3月から、あわじ花さじきに指定管理者制度導入予定

(イ) 公募を実施する施設（14施設）

令和3年度の指定に向けて、指定管理者の公募を実施

[新たに公募する施設]

- ・但馬長寿の郷

[指定期間の終了に伴い、改めて公募する施設]

- ・兵庫県民会館、東播磨生活創造センター、ひょうご環境体験館、丹波並木道中央公園、有馬富士公園、一庫公園、尼崎の森中央緑地、姫路港網干沖小型船舶係留施設、奥猪名健康の郷、文化体育館、武道館、円山川公苑、神戸西テニスコート

[公募にあたっての考え方]

- ・指定管理期間  
原則3年であるが、指定管理者の管理運営ノウハウの蓄積・向上、経営の安定化などによるサービス向上が期待できる施設は5年に設定
- ・利用料金設定  
新たなサービス向上や利用促進策についてより幅広い提案を求めため、設置管理条例で定めた範囲内で、利用料金設定に関する提案を積極的に募集
- ・公募の選定評価  
県民サービスの向上に資する施設の管理運営を一層推進するため、公募選定における評価について、サービス向上の項目を重視

イ 公的施設等における適正な評価の実施

施設の適正な管理運営とサービスの一層の向上を図るため、管理運営状況について施設所管課による総合評価を実施し、加えて、指定管理者制度導入施設においては指定管理者による自己評価を実施するとともに、公募施設については次期指定管理者選考委員会による外部評価を実施する。

(4) 試験研究機関

研究機能の強化・重点化

ア 業務の重点化

大学や民間企業との連携を図りながら、県民等のニーズに直結する実用性の高い研究や成果普及等の業務に重点化

機関名	重点化項目
農林水産技術総合センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業の競争力強化に直結した技術開発</li> <li>・食・自然環境の両面から県民の安全を守る技術開発</li> </ul>
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業のニーズに対応した成果志向型の技術支援の強化</li> <li>・オンリーワン企業の育成に向けたものづくり基盤技術の高度化や成長分野等における研究開発</li> <li>・産学官連携ネットワークを活用したものづくり開発支援の強化</li> <li>・航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおいて、航空機産業の競争力強化等に向けた高度人材の育成</li> </ul>
健康科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の原因となる病原体の迅速検査等に関する研究</li> <li>・ヒト及び食品由来細菌の薬剤耐性状況に関する調査研究</li> <li>・食品中の有害化学物質や危険ドラッグ等の迅速分析法開発などに関する研究</li> </ul>
福祉のまちづくり研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者・障害者の移動支援や住環境に関する研究</li> <li>・ロボットリハビリテーションの普及に向けた研究</li> <li>・高齢者の健康長寿を実現するツールとして開発した機器の有効活用に関する研究</li> </ul>

イ 研究機能の強化

高度化・多様化する研究ニーズに対応するため、施設整備や先端技術導入により研究機能を強化

機関名	主な取組内容
農林水産技術総合センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT等を活用した環境制御温室により、最適な栽培環境を解明（農業）</li> <li>・レーザー顕微鏡等を用い、高度な病害虫診断、防除対策を研究（農業）</li> <li>・酒米研究交流館において、酒米の生産性・品質を向上させる技術を開発（農業）</li> <li>・但馬牛種雄牛を分散管理するとともに、防疫体制を強化（畜産）</li> <li>・大径化する木材の製材技術や積層材等の木材加工技術を開発（林業）</li> <li>・閉鎖型循環飼育システムを用い、サケ科魚類養殖の飼育技術を開発（水産）</li> <li>・漁具開発施設を活用し、効率的・経済的な漁具や漁法を開発（但馬水産）</li> </ul>
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県立大学姫路工学キャンパスに、工業技術センターのサテライトとして設置した金属新素材センターにおいて、次世代産業の部品製造で、高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を推進</li> <li>・電気・電子製品製造や、精密機械製造など、幅広い業界で活用が期待される、ガラス基板に微細パターンを作製する装置等を導入し、県内中小企業の研究開発を推進</li> </ul>
健康科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病原体を迅速かつ正確に検出できる遺伝子解析装置や、食品中に残留する微量の有害化学物質を捉える高度分析装置を活用した先端検査技術の導入</li> </ul>
福祉のまちづくり研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代型住モデル空間に導入した評価分析機器を用い、医療福祉専門職とのチームアプローチにより介護ロボット等のメーカーに対する開発支援を実施</li> <li>・ISPO2019の成果等を踏まえ、適正な知的財産の管理・事業化による「本当に役立つ物（商品）」の研究開発を推進</li> <li>・介護福祉・医療機器関連の中小企業やITメーカー等との情報交換や研修内容の提案などを行い、共同研究や開発支援に繋げるための「企業連携・交流機能スペース」を設置</li> </ul>

ウ 研究成果の積極的発信

学会での発表や学術誌への論文掲載、マスコミへの情報提供、ホームページでの公開などにより、研究成果を積極的に発信

機関名	主な取組内容
農林水産技術総合センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公開デー、県民農林漁業祭等での研究成果パネルの展示</li> <li>・研究成果の広報動画を作成し、YouTube で発信</li> <li>・研究内容の紹介等を行う研究成果発表会の開催</li> <li>・刊行物（研究報告、年報、ひょうごの農林水産技術）の発行と、HP への掲載</li> <li>・学会での発表、学術誌への論文等の掲載、研究成果の記者発表</li> </ul>
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エントランス等での研究成果パネルや成果物の展示、リーフレットの設置</li> <li>・外部資金獲得研究、技術改善研究、重点領域研究等の研究報告書の作成・配布</li> <li>・刊行物(研究報告書)、研究業績(学術論文)、トピックスのHP 掲載</li> <li>・成果発表会、技術セミナー等の各種イベントを公式 Facebook・YouTube で発信</li> </ul>
健康科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報誌(健科研報)、刊行物(業務年報及び研究報告)の発行と、HP への掲載</li> <li>・学会での発表、学術誌への論文等の掲載</li> <li>・エントランス等での研究成果パネルの展示</li> </ul>
福祉のまちづくり研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー展、国際福祉機器展等における積極的な研究成果のPR</li> <li>・研究内容の紹介等を行う研究成果発表会、セミナー等の開催</li> <li>・わかりやすい研究活動等の紹介を目的とした福祉のまちづくり研究所HP の改善</li> </ul>

### 弾力的な運営体制の整備

限られた研究資源のより効果的な活用を図るため、外部人材の活用、産学官連携による共同研究などにより、弾力的・効率的な運営体制を整備

- ・時限的課題に対応するための任期付研究員の活用
- ・先端技術分野の知識・技術補填のための外部研究者の受入
- ・研究や外部資金獲得に対する助言・指導のための研究アドバイザーの配置

[産学官の連携による共同研究、大学等が行うプロジェクト型研究への参画]

機関名	主な取組内容
農林水産技術総合センター	農業技術センター <ul style="list-style-type: none"> <li>・(国研)農研機構・神戸大学等と共同で、ドローンやセンシング技術を活用したレタスの栽培管理効率化・安定生産技術を研究</li> <li>・神戸大学へ客員教員として研究員を派遣し、共同研究等を推進</li> </ul>
	畜産技術センター <ul style="list-style-type: none"> <li>・東北大学等と共同で、乳成分分析装置を解析し、新たな牛群評価手法を研究</li> <li>・(国研)農研機構、東北大学等と共同で、肥育牛の第一胃の安定化を図る技術を研究</li> </ul>
	森林林業技術センター <ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学等と共同で、樹木根系の動態把握による森林被害軽減手法を研究</li> <li>・兵庫県立大学へ客員教員として研究員を派遣し、共同研究等を推進</li> </ul>
	水産技術センター <ul style="list-style-type: none"> <li>・(国研)水産研究・教育機構等と共同で、播磨灘北西部沿岸域の二枚貝類養殖漁場の漁場形成機構を研究</li> <li>・(国研)瀬戸内海区水産研究所等と共同で、瀬戸内海東部海域での高度な赤潮監視と発生予察技術を研究</li> </ul>
	但馬水産技術センター <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業と共同で、調査船「たじま」の駆け廻し漁具を用い、漁労作業の省力・省エネ化、不合理漁獲の削減を目指した底びき漁具改良を研究</li> <li>・(国研)水産研究・教育機構等と共同で、日本海での赤潮発生機構の解明と発生予察技術を研究</li> </ul>
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(国研)産業技術総合研究所、神戸大学、民間企業と共同で、健康モデル化によるスマートインタラクティブサービスを研究</li> <li>・兵庫県工業技術振興協議会を通じて、分野を超えた共同研究や異業種交流を実施</li> <li>・産学連携を推進するため、兵庫県立大学の産学連携・研究コーディネータを工業技術センターの学術連携相談員として配置するとともに、AI・IoT・ロボットなど新分野に対応するため、教員16名を技術アドバイザーに委嘱し、中小企業派遣する体制を構築</li> </ul>
健康科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸大学と連携大学院を開設</li> <li>・国立感染症研究所等と共同で、薬剤耐性菌の耐性遺伝子保有実態等を研究</li> <li>・兵庫県立大学(環境人間学部、理学部)等と共同で、研究発表会等を開催</li> </ul>



福祉の まちづくり 研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪産業大学等と共同で、製品化に向け、改良型筋電義手を研究</li> <li>・国内外の外部研究機関との人材交流を実施</li> <li>・適正な知的財産の管理・事業化に向け、弁護士、弁理士等の専門家と連携を推進</li> </ul>
---------------------	---

効果的な経営の徹底

ア 外部資金の積極的獲得

国等の競争的資金、産学官連携プロジェクト、企業等との共同研究など、外部資金の積極的獲得により試験研究費を確保

[外部資金獲得額目標]

(単位：千円)

機関名	獲得目標	R2 年度 目標	科学研究費 等競争資金	受託研究等
農林水産 技術総合 センター	研究費総額の 2 割相当額	80,000	65,000	15,000
工業技術 センター	過去 10 年間の外部資金研究費の平均	101,000	41,000	60,000
健康科学 研究所	全国衛生研究所（同等規模）の平均外部 資金獲得額以上	1,500	300	1,200
福祉の まちづくり 研究所	研究費総額の 5 割以上	6,500	4,500	2,000
合 計		188,800	110,800	78,000

イ 数値目標の設定

各試験研究機関の役割をより明確化するため、業務における数値目標を設定

[数値目標]

機関名	項目	R2 年度 目標
農林水産 技術総合 センター	開発技術数	15 件
	普及技術数	10 件
工業技術 センター	技術相談件数	8,500 件
	技術移転件数	800 件
	利用企業数	1,800 件
	5 回以上利用企業数	600 件
健康科学 研究所	残留農薬等の新規検査可能項目数	30 項目
	感染症等の迅速検査手法新規導入数	5 種類
福祉の まちづくり 研究所	製品化件数	1 件
	共同研究件数	6 件

ウ 評価システムの推進

研究終了から数年経過した研究課題について、成果の実用化・施策化や普及状況などを把握し、今後の研究課題の策定等への反映を図るため、追跡評価を実施するとともに、活動の透明性の向上やコスト意識の醸成のため、行政コスト計算書を作成・公表

(5) 県営住宅事業

県営住宅管理戸数の適正化

「ひょうご県営住宅整備・管理計画」に基づき、令和7年度末の管理戸数 48,000 戸程度を目標に、計画的な建替や集約などを推進する。

ア 計画的な建替事業の推進

入居者の移転が効率的かつ円滑に進むように、多様な整備手法も検討し、計画的に建替事業を実施する。

[ 令和2年度 ]

区分	内容
建替戸数	450 戸 / 年
当初予算額	6,230 百万円
実施箇所	姫路御着住宅、明石松が丘第2住宅、小野神明住宅、明石舞子北第1住宅、伊川谷住宅、白川台住宅、新多聞住宅

イ 集約の推進

市町との連携のもと、引き続き集約事業の円滑な推進に向け取り組む。

[ 令和2年度 ]

区分	内容
実施箇所	愛宕山鉄筋住宅、宝塚小林鉄筋住宅 ほか

県営住宅ストックの有効活用

県民の住生活の向上・安定や地域のまちづくりを推進するため、団地別・住棟別の活用手法により、長期的な県営住宅の有効活用を推進する。

ア 耐震化の推進

令和7年度に耐震化率 97%を目標として、耐震上課題のある高層住宅について、耐震改修工事を推進する。

[ 令和2年度 ]

区分	内容
耐震化率	目標 94%
実施箇所	西宮真砂高層住宅

イ バリアフリー化の推進

令和7年度にバリアフリー化率 75%を目標として、長期活用する中層住宅について、住戸及び共用部分への手すりやエレベーター設置等を実施する。

[ 令和2年度 ]

区分	内容
バリアフリー化率	目標 66%
実施箇所	加古川西鉄筋住宅

ウ 計画的な修繕の実施

限られた予算の中で県営住宅の効率的な整備を進めるため、予防保全的で計画的な修繕の実施により、建物の長寿命化や建替時期の平準化を推進する。

[ 令和2年度 ]

区分	内容
実施箇所	宝塚安倉南住宅 ほか

## 経営の効率化

経営の効率化を図るため、家賃収納対策の推進による使用料収入の確保や民間活力を活用した効率的な管理運営などを推進する。

### ア 使用料収入の確保

収納率 99.1% を目標として、家賃収納対策を実施する。

[ 令和 2 年度 ]

区分	内容
収納率	目標 99.1%
家賃収納対策	・ 県営住宅使用料の口座振替制度の促進 ・ 生活保護世帯に対する代理納付制度の活用 ・ 指定管理者に対するインセンティブ制度の導入 ( 2014(H26) ~ ) 等

### イ 民間活力による効率的な管理の推進

公募した民間事業者による指定管理を引き続き実施し、効率的な管理の推進や入居者へのサービスの充実を図る。

[ 令和 2 年度 ]

区分	内容
公募地区	神戸市西区・明舞地区、阪神北地区 中播磨地区、東播磨地区、阪神南地区

### ウ 資産の有効活用

集約により発生した余剰地について、民間事業者との共同事業などを検討する。

#### 新たな施策展開

- ・ 県営住宅の空き住戸を活用した学生向けの住戸の提供や、親・子・孫の三世代の支え合いによる近居・隣居の促進、県外からの若年層の移住促進を図るとともに、定住促進に向けた「お試し居住」( 1 ~ 2 年 ) 等を実施する。
- ・ 県・神戸市で構成する「県市公営住宅連絡調整会議」において、県・市一体的なマネジメントによる建替整備や指定管理業務の一元化による効率的な事業実施に向けた検討を行う。

## (6) 流域下水道事業

### 自立・安定的な経営の確保

#### ア 「兵庫県流域下水道事業経営戦略」に基づく着実な事業推進

人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う施設更新費用の増大等の課題に適切に対応し、安定的な経営を確保していくため、中長期的な基本計画として策定する「兵庫県流域下水道事業経営戦略(令和2年3月策定予定)」に基づき、計画的な改築更新の実施、維持管理の効率化、下水汚泥エネルギー有効利用システムの構築等を推進する。

### 施設更新、維持管理の効率化

#### ア 施設更新等

「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」に基づき、経過年数や老朽化の状況を踏まえ、必要性・緊急性の高い施設から計画的かつ最新技術を活用した施設更新を行うとともに、施設の長寿命化を推進する。あわせて、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」により、地震時の機能停止リスクの低減を図る。

#### [令和2年度(主な工事)]

区分	工事名
流域下水道事業	加古川上流浄化センター 水処理設備改築工事 武庫川下流浄化センター ポンプ場耐震補強工事
流域下水汚泥処理事業	兵庫東流域下水汚泥広域処理場 汚泥濃縮設備改築工事 兵庫西流域下水汚泥広域処理場 自家発電設備改築工事

#### イ 維持管理

包括的民間委託する修繕業務の拡大を検討することに加え、省エネ機器の導入や民間技術を活用した省電力化に向けた運転方法の改善を一層進めることにより、運営のさらなる効率化を図る。

#### [令和2年度(主な取組)]

区分	導入設備
省エネ機器導入	武庫川下流浄化センター送風機機械設備

### 【収支】

#### 収益的収支 (単位：百万円、税込)

区分	令和元年度	令和2年度	増減 ( - )
収入	32,166	34,155	1,989
支出	29,944	32,818	2,874
収支差	2,222	1,337	885

#### 資本的収支 (単位：百万円、税込)

区分	令和元年度	令和2年度	増減 ( - )
収入	31,495	14,436	17,059
支出	31,495	14,436	17,059
収支差	0	0	0

## 4 公営企業

### (1) 企業庁

#### 経営改革の推進

##### ア 企業庁の経営方針

「新・企業庁経営ビジョン」及び「企業庁総合経営計画」に基づき、効果的かつ効率的な事業推進体制を確保し、自立・安定した健全経営を推進する。

##### イ 新たな取組

新たな取組として、事業活動を通じて、SDGsの達成に貢献することを目指す。

#### 地域整備事業

民間活力の活用等を積極的に進め、早期のまちの熟成（令和2年度末分譲進捗率90%）を目指し、戦略的に企業立地や宅地分譲を推進する。

##### ア 既開発地区の分譲推進

###### (ア) 播磨科学公園都市

- ・都市中心部の芝生広場に交通結節点となるバスターミナルの整備
- ・自動運転技術を活用した新たなモビリティサービスの導入に向け、Ma a S連携を想定した自動運転車の公道等における実証運行の実施やドローンの活用方策等の検討
- ・企業立地調査員や企業誘致成約報奨金制度など民間活力の積極的な活用により分譲を推進

###### (イ) 潮芦屋

- ・高潮対策検討委員会等での検討結果及び県土整備部管理護岸の対策状況を踏まえ、企業庁管理の護岸嵩上げ工事等ハード・ソフト両面の防災対策等を推進
- ・芦屋市と連携し住宅用地等の分譲を推進

###### (ウ) 神戸三田国際公園都市

- ・商業施設の整備や現地案内会の開催等により、まちの魅力向上とPRを推進
- ・モデルハウス展示による販売強化や各種インセンティブ制度等の活用により分譲を推進

###### (I) 淡路津名地区

- ・「あわじ環境未来島構想」の推進や公共岸壁を備えた広大な用地を擁していることなど、地域特性を生かして企業誘致を推進
- ・企業立地調査員や企業誘致成約報奨金制度など民間活力の積極的な活用により分譲を推進

#### [ 分譲計画 ]

( 単位 : ha )

地 区	分譲計画 面積	R 元末 分譲済見込 面積	R2 分譲計画 面積	分譲計画面積に 対する分譲進捗率 ( + ) /
潮芦屋	92	89	2	100%
尼崎臨海	15	15	0	100%
神戸三田国際公園都市	266	258	2	98%
西宮浜	2	2	0	100%
播磨科学公園都市	237	194	3	83%
ひょうご情報公園都市	57	57	0	100%
網干	15	15	0	100%
淡路津名地区	151	114	3	77%
合 計	835	746	9	90%

分譲面積は定期借地面積等を含む。

四捨五入等のため、合計と合致しない場合がある。

イ 新たな産業団地整備の展開

- ・企業立地の促進や雇用の創出、民間企業の新たなニーズに対応するため、AI・IoTの活用基盤(5G)を備えた次世代型産業団地整備に向けた適地検討調査等を実施

ウ 事業別収支見込

(単位：億円、税込)

区 分		R元当初	R2計画	増減 ( - )
収益的 収支	収 入 (うち分割による未収額 等)	61 (2)	56 (2)	5 (0)
	支 出 (うち土地売却原価等)	56 (44)	49 (39)	7 ( 5)
	当期損益	5	7	2
資本的 収支	収 入	120	0	/
	支 出 (うち企業債償還金)	166 (136)	35 (4)	
	差 引	46	35	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

水道用水供給事業・工業用水道事業

ア 水道用水供給事業

- ・市町等に対し、広域的に、安全・安心な水道用水を安定的に供給

区 分	R元	R2
給水量(m <sup>3</sup> /日)	414,530	414,530

- ・健全経営の維持及び広域化の促進を考え方の基本として、次期水道料金(令和2～5年度)を改定(現行127円/m<sup>3</sup> 120円/m<sup>3</sup>)
- ・企業債の計画的償還、新規発行債の抑制により企業債残高を縮減

区 分	R元末	R2末
企業債残高(億円)	241	218

- ・アセットマネジメント推進計画に基づき、老朽施設の計画的な更新や耐震化を推進(大和・稲美支線老朽管更新工事等)
- ・危機管理に関するマニュアルの不断の見直しや実践的な訓練の実施
- ・湧水や地震、事故等の断水のリスクに備えるため、三田西宮連絡管(山口工区、道場工区等)の整備を推進

[事業別収支見込]

(単位：億円、税込)

区 分		R元当初	R2計画	増減 ( - )
収益的収支	収 入	162	156	6
	(うち長期前受金戻入)	(12)	(12)	(0)
	支 出 (うち減価償却費等)	142 (64)	137 (61)	5 ( 3)
	当期損益	20	19	1
資本的収支	収 入	18	32	/
	支 出 (うち企業債償還金)	78 (38)	89 (32)	
	差 引	60	57	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

イ 工業用水道事業

- ・新規受水企業の開拓等により料金収入を確保し、健全経営を維持

区 分	R元	R2
給水量(m <sup>3</sup> /日)	649,730	649,753

- ・企業債の計画的償還、新規発行債の抑制により企業債残高を縮減

区 分	R元末	R2末
企業債残高(億円)	78	69

- ・アセットマネジメント推進計画に基づき、老朽施設の計画的な更新や耐震化を推進(養老ポンプ場受変電設備取替工事等)
- ・危機管理に関するマニュアルの不断の見直しや実践的な訓練の実施

[ 事業別収支見込 ]

(単位：億円、税込)

区 分		R 元当初	R2 計画	増 減 ( - )
収益的収支	収 入	41	42	1
	(うち長期前受金戻入)	(4)	(5)	(1)
	支 出	32	34	2
	(うち減価償却費等)	(16)	(16)	(0)
	当期損益	9	8	1
資本的収支	収 入	0	1	/
	支 出	23	21	
	(うち企業債償還金)	(9)	(9)	
	差 引	23	20	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

地域創生整備事業

ア ひょうご小野産業団地の分譲

企業庁と小野市が連携して整備している「ひょうご小野産業団地」の分譲を実施

[ 整備概要 ]

対象地域	小野市市場地区
工事期間	2016(H28)年度～2021(R3)年度
分譲区画	4ブロック(8区画に分割可能)約25ha(令和元年度約8.5haを分譲)
R2年度	造成工事に加え残区画を分譲

イ 民間事業者を活用した健康福祉拠点の整備

元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を誘致

[ 事業予定者の計画概要 ]

場 所	神戸市北区鳴子
整備期間	R2～R4年度
整備内容	ユニット型特別養護老人ホーム、介護型ケアハウス、看護小規模多機能型居宅介護、クリニック等
R2年度	施設整備着手

ウ 神戸・三宮東再整備事業への参画(雲井通5丁目再開発株式会社への参画)

三宮東再開発(期)事業の進捗に合わせ、企業庁保有床の具体的な活用策を検討

エ 事業別収支見込

(単位：億円、税込)

区 分		R 元当初	R2 計画	増 減 ( - )
収益的収支	収 入	-	22	22
	(うち長期前受金戻入)	(-)	(-)	(-)
	支 出	-	20	20
	(うち土地売却原価等)	(-)	(19)	(19)
	当期損益	-	2	2
資本的収支	収 入	24	16	/
	支 出	24	16	
	(うち企業債償還金)	(0)	(0)	
	差 引	0	0	

青野運動公苑

- ・ゴルフコース、テニスコート、スポーツホテル、グラウンド・ゴルフ場を有する青野運動公苑の運営により、県民のスポーツニーズに応え、北播磨地域の振興に寄与
- ・ワールドマスターズゲームズ2021関西リハーサル大会の開催や周辺施設と連携したインバウンド向けゴルフツーリズムの実施等により集客力を向上

[利用者数]

(単位：千人)

区 分	R 元当初	R2 計画
利用者数	84	79

[基本納付金]

(単位：百万円)

区 分	R 元当初	R2 計画
企業庁への基本納付金	36	36

## (2) 病院局

### 経営改革の推進

#### ア 令和2年度の状況

会計年度任用職員制度の導入に伴う給与費の増や薬品費・診療材料費の増などが見込まれるものの、丹波医療センターの段階的稼働による収支改善をはじめ、各病院が収益の確保、費用の抑制に努め、病院事業全体で経常黒字を目指し、経営改善に取り組む。

また、純損益は、旧柏原病院建物撤去費用を特別損失として計上するため、22億円の純損失を見込んでいる。

#### イ 収益の確保

##### (ア) 患者の受入れ促進及び診療機能に見合う収益の確保

病院名	主な取組
尼崎	入院、転退院に向けた外来段階での患者アセスメントの推進による在院日数の適正化
西宮	地域医療連携の推進や救急隊との連携強化による救急患者の受入れ促進
加古川	救急患者の受入れ強化や骨粗鬆症センター(H31.4～)の本格展開による患者の受入れ促進
丹波	急性期病棟(37床)稼働開始による患者の受入れ促進
淡路	里帰り出産の再開(R元.10～)による患者の受入れ促進や特定集中治療室管理料上位加算の取得
こころ	精神科救急患者及び合宿入院の実施による児童思春期患者の受入れ促進
こども	稼働病床増床(+7床)による救急、血液・腫瘍内科の患者の受入れ促進やAYA世代(思春期・若年成人)患者の受入れ促進
がん	IMRT(強度変調放射線治療装置)の更新による患者受入れの促進やがんゲノム医療の推進(R元.9がんゲノム医療拠点病院指定)
姫路	HCU病床の増床(+4床)や消化器内科の体制強化による患者の受入れ促進
粒子線	県内外でのセミナー実施による医療機関等へのアプローチや公開講座開催等による患者の受入れ促進
神戸陽子	こども病院と連携したAYA世代患者の受入れや広報の強化による患者の受入れ促進

#### ウ 費用の抑制

##### (ア) 給与費

丹波医療センターの稼働病床の増など診療機能拡充に伴う医師・看護師等の増員や会計年度任用職員制度の導入による増加があるものの、患者の受入れ促進等による収入の確保を図り、医業収益に対する給与費比率の抑制に努める。

給与費比率	R元年度：59.0%	R2年度：57.9%
-------	------------	------------

##### (イ) 材料費

高額な抗がん剤等の使用量の増加があるものの、高度専門医療に必要な薬品及び診療材料等をより低廉な価格で購入するとともに、後発医薬品の使用拡大に努めることなどにより、医業収益に対する材料費比率の抑制に努める。

材料費比率	R元年度：32.8%	R2年度：33.4%
-------	------------	------------

##### (ウ) 経費

丹波医療センターの通年化等により増加するものの、委託業務の見直しを行うとともに、高額医療機器の保守・点検一括契約の推進や電力・ガスの一括入札等による費用抑制を図り、医業収益に対する経費比率の抑制に努める。

経費比率	R元年度：16.9%	R2年度：17.1%
------	------------	------------



## 【病院事業全体（13病院）の経営見通し】

(単位：億円、税込)

区 分		R 元年度 計画	R2 年度 計画	増 減 ( - )	
収益的 収 支	収	経常収益(A)	1,351	1,416	65
		(うち一般会計繰入金)(B)	160	160	0
	支	経常費用(C)	1,351	1,419	68
		経常損益(D=A-C)	0	3	3
		特別利益(E)	1	1	0
		特別損失(F)	23	19	4
		当期純損益(G=D+E-F)	22	22	0
資本	収 入(H)	301	316	15	
	(うち一般会計繰入金)(I)	71	79	8	
	支 出(j)	353	369	16	
一般会計負担額の合計(B+I)		231	239	8	
内部留保資金残高		48	45	3	

計数については億円未満を四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

## 【病院事業（10病院）の業務量見通し】

区 分		R 元年度 計画	R2 年度 計画	増 減 ( - )
入院	病床利用率(%)	84.5	84.5	0
	1日あたり患者数(人)	2,929	2,977	48
	1人1日あたり単価(円)	71,961	74,031	2,070
外来	1日あたり患者数(人)	6,360	6,493	133
	1人1日あたり単価(円)	20,766	21,587	821

指定管理者制度を適用している3病院(災害医療センター及びリハビリテーション2病院)を除く。

## [ 県立病院（10病院）の経営目標（令和2年度当初計画）] （単位：%、億円、税込）

区 分		尼 崎	西 宮	加古川	丹 波	淡 路	こころ
指 標	病床利用率	94.6	87.5	82.8	89.8	85.9	68.5
	職員給与費比率	53.3	63.4	58.9	72.2	59.2	141.6
	経常収支比率	100.8	101.8	100.7	94.2	101.5	93.6
経常損益		3	2	1	6	2	3

区 分		こども	が ん	姫 路	粒子線	たつの	神戸陽子	合 計
指 標	病床利用率	88.7	77.2	74.0	72.7	72.7	-	84.5
	職員給与費比率	72.7	41.9	50.7	45.8	43.2	51.4	57.9
	経常収支比率	100.7	100.3	100.7	84.9	97.5	65.8	99.8
経常損益		1	1	1	6	1	5	3

指定管理者制度を適用している3病院(災害医療センター及びリハビリテーション2病院)を除く。  
計数については億円未満を四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

より良質な医療の提供

ア 診療機能の高度化・効率化

がん医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん遺伝子パネル検査の積極的な実施など最先端のがん医療を提供（がん）</li> <li>・身体への負担が少ない粒子線治療の普及・啓発を図るとともに、全ての世代のがん患者に対して粒子線治療を提供（こども、粒子線、陽子線）</li> </ul>
循環器疾患医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイブリッド手術室を活用し、ハイリスク患者等に対する高度なカテーテル治療を実施（尼崎、姫路）</li> <li>・令和元年7月1日に開院した丹波医療センターにおいて、丹波圏域の救急拠点施設として、心疾患等の重症救急患者に対応（丹波）</li> </ul>
糖尿病医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・糖尿病センターが地域の医療機関等と連携し、心疾患等の合併症を有する患者に治療を提供（姫路）</li> </ul>
精神医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神科医療の全県拠点病院として、児童、思春期から成人、老年まで、幅広い年齢層に精神科医療を提供（こころ）</li> <li>・精神科専門医、救急医等関係診療科医が協力して身体合併症を有する精神疾患患者にも適切に対応（尼崎、こころ）</li> </ul>
救急・災害医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救命救急センターとして3次救急医療を提供（尼崎、西宮、加古川、淡路、姫路、災害）</li> <li>・準基地病院の製鉄記念広畑病院と連携してドクターヘリを運航（加古川）</li> </ul>
小児・周産期医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児救命救急センターとして、重篤な小児救急患者を24時間体制で受入れ（尼崎、こども）</li> </ul>
リハビリテーション医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボットリハビリテーションや神経難病リハビリテーション等、高度専門的なリハビリテーション医療を推進（リハ中、リハ西）</li> </ul>

【計画的な建替整備等（令和2年度）】

病院名	種別（整備場所）	取組内容
姫路循環器病センター 製鉄記念広畑病院との統合	統合再編整備 (姫路市神屋町)	建設工事 令和4年度上期開院予定
西宮病院 西宮市立中央病院との統合	統合再編整備 (西宮市津門大塚町)	基本・実施設計 令和7年度開院予定

がんセンターについては、建替整備に向けて、合併症患者に係る近隣の総合病院等との密接な連携方策を検討

【マイナンバーカードの健康保険証利用の推進】

令和3年3月より開始されるマイナンバーカードの健康保険証利用に向け、県立病院において読み取り端末、システム等を整備し、患者サービスの向上や業務の効率化等を推進

イ 再編・ネットワーク化

(ア) 兵庫県地域医療構想への対応

各圏域で行われる地域医療構想調整会議の議論等を踏まえて、県立病院間及び他の医療機関との連携強化、医療機能の分化、必要な診療機能の見直し等を実施

(イ) 公立病院等との再編・ネットワーク化

- ・はりま姫路総合医療センター（仮称）（姫路循環器病センターと製鉄記念広畑病院の統合再編新病院）の建設工事
- ・西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編にかかる設計を実施
- ・ICTを活用した地域医療ネットワークシステムへの参画、インターネットテレビ会議システムを活用した症例検討の充実など
- ・医療情報システムを活用した、他の医療機関との遠隔診療等を推進

## 運営体制・基盤の確保

### ア 医師確保対策の推進

#### (ア) 医師養成の確保・育成

- a 大学医局との連携強化  
大学医局からの医師確保に向けて、関係大学との連携を強化
- b 臨床研修制度・専攻医制度の充実  
若手医師の確保・育成を図るため、県立病院のスケールメリットを活かした臨床研修や新専門医制度に対応した専門研修プログラムの実施
- c 指導医の確保・育成  
指導医の確保・育成を図るため、指導医資格の取得支援を実施
- d 医師修学資金制度等の実施  
地域医療を担う医師や特定診療科の医師を確保するため、医師修学資金制度や麻酔科・救急科プログラムを実施
- e 県養成医師のキャリア支援  
県養成医師に対して、義務年限終了後も含め、県立病院を活用したキャリア支援を実施

#### (イ) 魅力ある環境の整備

- a 高度先進医療機器の充実  
MRIやPET/CT等を最新機器に更新
- b 海外学会参加への支援  
県立病院に勤務する医師の資質向上や士気高揚を図るため、海外における学会発表に必要な旅費・学会参加費等の経費を支援
- c 医療秘書の配置  
医師の業務負担軽減を図るため、医療秘書を効果的に配置
- d 女性医師が働きやすい環境整備の推進  
仕事と育児を両立することができる育児短時間勤務制度や部分休業制度の利用促進、院内保育所の充実など、女性が働きやすい環境整備を推進

### イ 看護師確保対策の推進

#### (ア) 採用試験の実施方法の見直し

採用試験の実施時期及び場所を見直し、受験生を一層確保するための環境を整備

#### (イ) 県立病院単独の合同説明会の開催

県立病院の魅力をもPRするため、県立病院単独の合同説明会等を実施

#### (ウ) 看護師修学資金制度の活用

県立病院の看護師の地域偏在等に対応するため、看護師修学資金制度を活用

#### (エ) 認定看護師等の養成

看護師のキャリア支援の充実を図るため、認定看護師等の養成に向けた派遣研修制度を活用

#### (オ) 多様な勤務形態の整備

多様な勤務形態の整備など、魅力ある職場環境づくりを推進

## 5 教育施策(教育委員会所管)

### (1) 第3期「ひょうご教育創造プラン」の推進

#### 実施計画の策定

第3期「ひょうご教育創造プラン」の基本理念「兵庫が育む ところ豊かで自立する人づくり」や重点テーマ - 「未来への道を切り拓く力」の育成- に基づき、第3期「ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画)」令和2年度実施計画を策定し、兵庫の特色ある教育を推進する。

#### 「生きる力」を育む教育の推進

##### ア 「確かな学力」の育成

##### (ア) 学力向上の推進

基本的な学習習慣の確立や基礎的な学力の定着を図るとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現、カリキュラム・マネジメントの確立を通して、児童生徒の学力の向上を推進する。

校種	主な取組内容	対象
小・中	全国学力・学習状況調査結果を踏まえた小・中学校9年間を見通した課題克服研究等の実施 [ R2 新規 ]	公立小・中学校各6校
	新学習システム・「兵庫型教科担任制」の推進	全小・中学校
高校	生徒の進路希望等が共通する学校が連携した合同研究授業等の実施	6グループ (44校)

##### (イ) 国際理解を深める教育の推進

グローバル化が進展する社会で活動するため、豊かな語学力やコミュニケーション能力を育成する外国語教育や、チャレンジ精神や異文化理解を育む海外留学・国際交流等を推進する。

校種	主な取組内容	対象
小	外国語指導用映像資料を活用した効果的な指導方法等の研究	公立小学校4校
中	模擬授業等を取入れた少人数グループによる授業改善実践研修の実施	英語教員18グループ
高校	海外の姉妹校等への海外派遣プログラムの実施強化	全県立高校

##### (ウ) 理数教育の充実

理数分野への興味・関心、学習意欲を高めるため、異校種間の連携や外部専門家等の活用、研究開発やモデル校の指定、科学技術・理科・数学の知識・技能を競う大会の開催等を実施する。

校種	主な取組内容	実施時期
小・中	企業研究者の先端科学技術に関する実験等の演示による特別授業の実施	随時
中	「科学の甲子園ジュニア全国大会」の本県開催を支援 [ R2 新規 ]	R2年12月
高校	次世代の科学技術について企業や大学等と連携した研究発表会の開催	R3年1月

##### (エ) 情報活用能力の育成

超スマート社会の到来を見据えて、情報活用能力を育成するため、教員のICTを活用した指導力の向上や、コンピュータや情報通信ネットワーク等を適切に活用した学習活動を充実させる。

校種	主な取組内容	回数
小・中	プログラミング教育の充実を図る小・中学校9年間のカリキュラムの研究・作成	全体会5回

  

校種	主な取組内容	対象
高校	ネット依存やネットトラブルを防止するための啓発リーフレットの配布	高校1年生保護者
小・中 高・特	情報教育研修会の開催	教員

## イ 「豊かな心」の育成

### (ア) ふるさと意識を醸成する教育の推進

国やふるさと兵庫を愛し、誇りをもつ心を育て、地域の一員としての自覚を高めるため、様々な伝統文化、伝統芸能等に触れる機会を充実するとともに、地域に根ざした行事への参画を促すなど郷土を知る取組を推進する。

校種	主な取組内容	対象
小・中	地域に伝わる伝統文化を小・中学校9年間を見通して学ぶ教育活動の実施	公立小・中学校 10校
中・特	兵庫への愛着を高めるための冊子「ふるさと魅力発見！」の配布・活用	全公立中学1年生
高校	ふるさと貢献やふるさと活性化活動の実施(高校生ふるさと貢献・活性化事業)	全県立高校

## ウ 「健やかな体」の育成

### (ア) 体力・運動能力向上の推進

児童生徒の体力・運動能力の向上を図り、生涯を通して運動に取り組むことができる資質や能力を育む。運動部活動については、適切な休養等による安全の確保、生徒の自主性の尊重等に留意しつつ、責任感、連帯感等を育成する。

校種	主な取組内容	対象
小	体力向上を図るための専門的な指導力を有する「体力アップサポーター」の派遣	公立小学校 70校
中・高	専門的な技術指導が受けられない生徒のための「部活動指導員」の配置	公立中学校 102校 県立高校 55校
小・中 高・特	オリンピック・パラリンピック選手等の技術や経験に触れる機会の創出	公立小・中学校 12校 県立学校 7校

## エ 兵庫型「キャリア教育」の推進

### (ア) 体系的・系統的なキャリア教育の推進

子どもたちが将来社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するため、社会的・職業的自立の基盤となる基礎的・汎用的能力を育成する。

校種	主な取組内容	対象
小・中	小・中学校9年間の学びのつながりを意識したキャリア教育実践研究の実施	公立小・中学校 10校
高・特	生徒の政治的教養を高めるための教員向け実践研究会の実施	全県立学校教員
小・中・高	各校種が連携した発達段階に応じたキャリア教育の充実	全公立小・中・高等学校

## オ 幼児期の教育の充実

### (ア) 幼児期における教育の質の向上

子どもたち一人一人の特性に応じた質の高い教育・保育の推進、保・幼・小連携の推進、家庭・地域との連携による家庭教育への支援等を実施する。

校種	主な取組内容	回数
幼・小	幼児教育連携促進協議会の開催	3回
	保護者向け啓発資料「幼児教育啓発資料・親子ノート」の配布	1回(約4万部)
	幼小の円滑な接続を図るためのカリキュラムの改善・充実	地区別研修会 3回

## 子どもたちの学びを支える環境の充実

### ア 教職員の資質・能力の向上

#### (ア) 教職員の働き方改革の推進

限られた時間の中で児童生徒に接する時間を十分に確保するため、教職員の業務の見直し・削減を図り、児童生徒に必要な総合的な指導を持続的に行うことのできる体制づくりを推進する。

校種	主な取組内容	対象
小・中	スクール・サポート・スタッフの配置	公立小・中学校 40校
高校	定期考査等の採点業務の負担軽減を図るデジタル採点システムの導入[R2新規]	県立高校 147校
高・特	県立学校業務支援員の配置	全県立高校(全日制) 全県立特別支援学校

## イ 学校の組織力の強化

### (ア) 地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応

いじめ・不登校の未然防止と早期発見・早期対応に対応するため、専任の教員や専門知識を有した人材の積極的な活用、学校内での組織的・機動的な指導体制の確立や心理的な支援を充実させる。

校種	主な取組内容	対象
小・中	不登校の未然防止向けガイドラインを活用した支援の検討 [ R2 新規 ]	研究協力校 公立小・中学校各 12 校
小・中	市町へのスクールソーシャルワーカー配置支援	全公立中学校 173 校区
小・中 高・特	スクールカウンセラー・キャンパスカウンセラーの配置	公立小学校 130 校 全公立中学校 全県立学校

## 人生 100 年を通じた学びの推進

### ア 主体的に生きるための学びと場の充実

#### (ア) 社会教育施設の充実

美術館や博物館等の社会教育施設において、魅力ある特別展等を開催するとともに一層の利用が図られるよう、多様な学習ニーズに対応した学びのプログラムの提供や施設の充実を推進する。

施設名	主な取組内容
美術館	県立近代美術館開館 50 周年記念事業の実施 [ R2 新規 ]
図書館	図書館・学校関係者等を対象としたスキルアップ研修やイベントの開催
歴史博物館	老朽化に伴う施設・設備の改修
人と自然の博物館	標本・資料が適正に保管できる収蔵庫を増設
コウノトリの郷公園	「第 6 回コウノトリ未来・国際かいぎ」の開催 [ R2 新規 ]
考古博物館	播磨大中国古代の村リニューアル記念展示等の開催

## イ 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

### (ア) 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの機運醸成

主な取組内容	実施時期
県内 14 市を巡る聖火リレーの実施 [ R2 新規 ]	R2 年 5 月
フランス柔道・陸上チームなどの事前合宿の受入れの実施 [ R2 新規 ]	R2 年 7 月～ 8 月

### (イ) 競技スポーツ・生涯スポーツの推進

ゴールデン・スポーツイヤーズの 2 年目として、また、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西に向けて競技スポーツ・生涯スポーツを推進する。

#### 【競技スポーツ】

主な取組内容
選手の発掘からトップアスリート育成までの系統的・科学的な指導体制の推進
国際大会等に出場する選手への強化対策を支援
「ひょうご女性スポーツの会」の取組を推進

#### 【生涯スポーツ】

主な取組内容	実施時期
「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」1 年前イベントなど開催準備の促進 [ R2 新規 ]	R2 年 4 月～
「第 74 回全国レクリエーション大会」の開催を支援 [ R2 新規 ]	R2 年 11 月
「神戸マラソン第 10 回記念大会」の開催	R2 年 11 月

## 総合教育会議の開催

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、知事部局との連携を図るため、総合教育会議を開催する（5 月、10 月）。

## (2) 県立高等学校

### 魅力と活力ある高校づくりの推進

#### ア 魅力と活力ある県立高校づくりを進めるためのあり方の検討

今後の生徒数の動向等を考慮しつつ、生徒の多様な学習ニーズに対応した高等学校教育の充実を図るため、県立高校の望ましい規模と配置のあり方について検討する委員会を設置し開催する。

#### イ 新時代に対応した高校教育の推進（「新たな文理融合型教育(STEAM教育)」の周知・広報）

Society5.0時代において問題解決力や創造力を備えた人材を育成する「STEAM教育」を推進するため、カリキュラムの検討等を行うモデル校を指定するとともに、中学・高校教諭に向けた広報を実施する。

### 修学環境の整備・充実

#### ア 安全・安心な教育環境整備の推進

学校施設の老朽化に対応するため、長寿命化改修やトイレ改修を計画的に推進するとともに、体育館照明のLED化改修等、学習環境を整備する。

事業名	対象校数
県立学校老朽化対策（長寿命化改修）	一部実施9校
県立学校トイレ改修	25校
県立学校体育館照明のLED化改修	88校

#### イ ICT等の先進的な学習基盤の整備

Society5.0時代の教育を支える新しい学習基盤づくりを推進するため、「兵庫県立学校ICTを用いた学習環境整備計画」に基づき、無線LAN、生徒用タブレットPC、大型提示装置等の各種ICT機器の整備を実施する。

#### ウ 教育費負担の軽減に向けた経済的支援

子どもたちの学習機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難な高校生等に対して奨学資金を貸与するなど就学支援を実施する。

[ 高等学校就学支援事業（年収約910万円未満の世帯の生徒を対象・授業料相当額を支給）  
奨学のための給付金事業（年収約270万円未満の世帯の生徒を対象・年額32,300円～129,700円を支給） ]

## (3) 特別支援学校

### 特別支援教育の推進

「兵庫県特別支援教育第三次推進計画」に基づき、一人一人の教育的ニーズを把握し、自立と社会参加を見据えたキャリア形成に向け、きめ細かく適切な教育的支援を実施する。

#### ア 連続性のある多様な学びの充実

障害のある児童生徒等が合理的配慮の提供を受けながら、適切な指導や支援を受けられる体制を充実するとともに、交流及び共同学習、自立と社会参加に向けた主体的な取組への支援等、一人一人の教育的ニーズに応じた多様で柔軟な仕組みを整備する。

校種	主な取組内容	実施校数
高校	高等学校における通級による指導実践研究	17校
特別支援	一般就労に向けたキャリア教育・就労支援の推進	26校
	特別支援学校高等部専門学科における教育課程及び評価方法の研究[R2新規]	1校

#### イ 一貫性のある支援体制の構築

障害のある児童生徒等が、就学前から在学中、卒業後も切れ目なく一貫した支援を受けられるよう、特別支援学校を核としたネットワークの活用や、市町教育委員会、保健・福祉・医療・労働等の関係機関、地域住民との連携を推進する。

主な取組内容	実施校数
「トライアングル」プロジェクト(家庭・教育・福祉の連携)の実践研究	1校
医療的ケアの必要な幼児児童生徒が在籍する県立学校への看護師の配置	18校
インクルーシブ教育システムの構築に向けた市町への支援(特別支援教育推進員の配置)	6教育事務所

#### ウ 阪神地域の特別支援学校の狭隘化対策

阪神地区の知的障害者特別支援学校在籍児童の増加に対応するため、阪神特別支援学校を増築するとともに、新たに特別支援学校を整備する。

##### [ 新設校の概要 ]

- ・整備場所 川西市
- ・開校時期 令和6年4月
- ・事業内容 令和2年度：基本・実施設計、土地造成

## 6 公立大学法人兵庫県立大学

### (1) 魅力ある大学づくりの推進

教育・研究充実のための大学改革の推進

県が策定した第二期中期目標の達成を目指し、大学改革を推進

ア 国内外で自立し、活躍する人材の育成

#### (ア) 大学院改革等の推進

グローバル化や高度情報化社会が進展する中、現研究科の強みを生かしつつ、社会ニーズの高い分野への戦略的な集中を図り、高度な専門性や学際的な知識を修得し、社会が直面する課題を解決に導くことができる人材等を育成するため、経済・経営系大学院、情報系大学院及び理学系大学院を再編し、令和3年4月の開設に向けた準備を実施（令和2年4月文部科学省へ設置届出予定）

また、大学院看護学研究科にスクールヘルスプロモーションコースを開設（令和2年4月）するなど、社会人を対象に大学院における学び直しの機会を提供するリカレント教育の充実を推進

#### (イ) 国際商経学部、社会情報科学部の運営

急速なグローバル化やAIなど情報科学技術の飛躍的な発展に対応した人材を育成

区分	国際商経学部	社会情報科学部
定員	国際商経学科（定員：360名/学年）	社会情報科学科（定員：100名/学年）
特長	<p>[経済学コース・経営学コース]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済と経営の融合分野を学ぶプログラムを実施</li> <li>・PBL(課題解決型学習)を通じて、知識の習得だけでなく、問題解決の技法を学びながら将来のキャリアを考える機会等を提供</li> </ul> <p>[グローバルビジネスコース]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての科目を英語で学び、1年次前期は海外語学研修を実施</li> <li>・1年次は全員国際学生寮に入居し、異文化交流によるコミュニケーション能力を獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政や企業のビッグデータを活用しながら情報科学の専門知識と高度なデータ分析スキルを修得</li> <li>・データ分析スキルを活かし、課題解決に導く文理融合の発想力を養成</li> <li>・PBL 演習において、企業等提供データから課題を抽出、解決を図る一連の流れの中で実践等を習得</li> </ul>
新規施設	<p>[国際学生寮] 令和元年9月供用開始</p> <p>(a)規模：地上6階建 約6,500㎡</p> <p>(b)機能：国際学生寮、国際交流センター</p> <p>(c)総事業費：約18億円</p>	<p>[新教育研究棟]令和2年4月供用開始予定</p> <p>(a)規模：地上4階建 約3,300㎡</p> <p>(b)機能：演習・共同研究室、ラーニングコモンズ</p> <p>(c)総事業費：約15億円</p>

#### (ウ) 副専攻プログラムの展開

主専攻(所属学部の専攻)に加え、学部の枠を超えて総合的、体系的に履修するプログラムの展開

「グローバルリーダー教育プログラム」(定員:50名)、「防災リーダー教育プログラム」(定員:30名程度)

「地域創生人材教育プログラム」(修了見込者数：60名)

#### (エ) 附属学校の充実

学部・研究科が有する教育研究資源を活用した中高大連携教育の充実や特色化を推進

校内ICT環境の整備を図るとともに、中学生の入寮及び中高生の学習環境の改善に向けた黎明寮の改修を実施

イ 次代を切り拓く先導的・創造的な研究を推進

#### (ア) 震災の経験、教訓を生かした教育、研究の推進

##### a 減災復興政策研究科の運営

減災復興政策に係る教育研究を更に深め、高度な専門性を備えた人材を育成

##### b 災害看護教育、研究の推進

大学院看護学研究科における災害看護のグローバルリーダーの養成のほか、WHO協力センターとして、保健医療分野や災害・防災分野で活躍する人材の育成

・大学院看護学研究科災害看護学専攻(5年一貫制博士課程)

・共同研究テーマ例：災害健康危機管理におけるヘルスケア人材の育成戦略に関する研究

#### (イ) 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進

##### a 姫路工学キャンパスの整備

狭隘化、老朽化が顕著な姫路工学キャンパスについて、最先端工学研究、産学連携及び地



域支援の拠点として機能の向上を図るため、計画的に建替

[ 令和 2 年度実施 ] 新 2 号館(機械・物質棟)の建設等、令和 2 年度当初予算 2,930 百万円

b 医・産・学連携の推進

先端医工学研究センターは、「県立はりま姫路総合医療センター(仮称)」(令和 4 年度開設)における研究・教育機能の強化をめざし、臨床現場と連携した共同研究開発を推進

[ 令和 2 年度取組 ] 学部横断による教育・研究拠点整備に向けた準備、神戸大学・姫路市等と連携した研究推進、企業との共同研究講座 など

c 情報セキュリティ教育、研究の推進

神戸大学大学院工学研究科やカーネギーメロン大学等との連携による情報セキュリティ教育の充実

【目標値】

指標項目	目標値	[ 参考 ] H30 実績
就職率(学部)	全国平均以上(R2 年度)	98.6% 全国平均 97.6%
留学生数(派遣)	300 人(R6 年度)	193 人
留学生数(受入)	350 人(R6 年度)	189 人

産学官連携など社会貢献の充実強化

ア 未来社会を先導する産学官連携の推進

a 金属新素材研究の推進

金属素材製造、加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト」の企業等と連携し、強度、延性・微細加工性に優れた金属材料や 3D 造形技術を開発。共同研究、学術相談、技術指導等の企業支援を積極的に推進

[ 令和 2 年度取組 ] ひょうごメタルベルトコンソーシアムを通じた利用促進

b 放射光産業利用の促進

ニュースパル等の研究基盤を活用した産業支援や産学共同研究を促進

[ 令和 2 年度取組 ] 新入射器の整備、産業利用の促進に向けたビームラインの高機能化

c 産学官連携活動の推進

AI、IoT、ビッグデータなどに対応できる機能強化を図るとともに、企業、産業支援機関との連携を強化し、県内産業の活性化や共同研究、企業人材育成を推進

[ 令和 2 年度取組 ] 人工知能研究教育センター(AI センター)による人材育成支援 等

d 県立病院等と連携した地域医療の貢献

臨床看護研究支援センターの研修等により県内看護職の能力向上に貢献

[ 令和 2 年度取組 ] 周産期ケア研究センターにおける県内助産師の技術向上等の支援

e 情報系大学院における研究成果の社会還元

神戸大学や関西サイバーセキュリティ・ネットワーク等と連携し、共同研究や人材育成を実施

[ 令和 2 年度取組 ] 大学生・企業等関係者を対象とする産学官実践連携講座

イ 大学が有する資源の地域社会における活用

a 地域連携事業の充実

自治体や地域団体等と連携し、地域課題解決に向けた相談、地域連携活動を実施

[ 令和 2 年度取組 ] 「地域連携卒業研究事業」「企業、大学院連携研究事業」など企業等から提案されたテーマを研究、成果発表

b 生涯学習等の支援

県民の多様な学習ニーズに応える特色ある公開講座を実施

[ 令和 2 年度取組 ] 「知の創造シリーズフォーラム」、「播磨学特別講座」等の開催

ウ 次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進

a COC + 事業の成果を踏まえた事業の推進

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC + 事業)の成果を踏まえた事業を継続実施

[ 主な取組 ] キャリア教育の実施(「地域キャリア論」、企業見学 等)

- b 大学コンソーシアムひょうご神戸との連携促進  
 大学コンソーシアムひょうご神戸と連携し、県内就職率向上に向けた取組を実施  
 [主な取組] 学生に対する県内企業の情報の発信強化

【目標値】

指標項目	目標値	[参考] H30 実績
共同研究・受託研究数	300 件(R元～R6年度の平均値)	209 件
地域連携事業の実施件数	350 件(R元～R6年度の平均値)	300 件
公開講座受講者数	1,500 人(R2年度)	705 人

(2) 自立的、効率的な管理運営体制の確保

大学の魅力向上に向けた戦略的な運営体制の確保

ア 戦略的経営の推進

- a 戦略的な法人経営体制の整備  
 理事長のリーダーシップのもと、戦略的な法人経営を行う体制を推進
- b 設立団体との連携強化  
 法人の業務運営と県行政との連携を図るため、県との総合運営会議を実施
- c 戦略的広報の展開によるブランドの構築と知名度の向上  
 記者会見を定期的を開催するなど、ターゲットに応じて効果的に教育研究成果等の情報発信を行い、大学の知名度向上やブランドを構築

【目標値】

指標項目	目標値	[参考] H30 実績
メディア取上件数	600 件(R2年度)	661 件

教職員の適正配置の推進

計画的な定員管理を進める中で、新陳代謝や質向上を図り、大学改革等に必要な人材を確保し適正に配置。なお、2019(令和元)年度以降については、教員は行革により2007(平成19)年度以降に削減した定数(29人)の範囲内で、行革後の定数(555人)に学部再編で新たに採用が必要となる13人を増配置した568人を上限定数とする。

持続可能な財務構造の維持

ア 効率的経営の推進

- a 経営資源の重点配分  
 外部資金の間接経費等を活用した先導的・創造的な研究への重点配分
- b 安全・快適な教育研究環境に係る施設の整備及び機器設備の整備・更新  
 計画的な施設の長寿命化・老朽化対策、機器設備の整備・更新

イ 自立的経営の推進

- a 競争的研究資金等への積極的な申請による外部資金の獲得  
 競争的研究資金や公募型研究事業へ積極的な申請、採択率の向上
- b ふるさと納税制度とも連携した基金の充実  
 「学生応援基金」を「兵庫県立大学基金」に改め、学生の奨学金、キャンパス整備等も使途の対象とし、基金を充実。H30年未度基金残高：11,782千円
- c 中期計画等の評価への適切な対応及びPDCAサイクルの確立  
 自己点検評価、法人評価委員会の評価等へ対応し、改善に向けた取組のPDCAサイクルを確立

【目標値】

指標項目	目標値	[参考] H30 実績
科研費申請者率	100%(R2年度)	85.4%
外部資金獲得額	20 億円(R元～R6年度の平均値)	17.9 億円 施設整備除く

## 7 公社等

### (1) 運営の合理化・効率化

#### 経営の安定化

社会経済情勢の変化や経営状況等を踏まえた効率的・効果的な執行体制を構築するとともに、事業の不断の見直し、経費の節減、自主財源の確保等に取り組むことにより、単年度収支の黒字化、債務の縮減等に努め、経営の安定化を推進する。

#### 職員数

プロパー職員については、専門的な技術・知識の継承や公社の経営状況等を勘案の上、適正配置を行う。なお、県と業務内容が類似した業務については、今後は退職後の県派遣職員への振替も検討する。

県派遣職員については、事業への公的関与の必要性や行政課題の変化など、各公社の状況を総合的に勘案しつつ、適正に配置する。

区 分	【職員数】 (単位：人)		
	2019(H31).4.1 現在	2020(R2).4.1 見込	増 減 ( - )
プロパー職員	1,825	1,846	+21
県派遣職員	374	374	±0
計	2,199	2,220	+21

2020(R2)年度のプロパー職員の主な増加要因は、社会福祉事業団における介護部門(収益部門)の職員の適正配置(欠員補充)等

#### 給与

給与制度については、県準拠を基本に整備に取り組むとともに、理事長等の常勤役員については、県の特別職に準じて次のとおり給与抑制措置を行う。

区 分	給料	期末手当
理事長等の常勤役員	0.4%	1%

#### 県財政支出の見直し

土地開発公社における兵庫県立総合射撃場(仮称)の造成工事等の受託事業の増加や、環境創造協会におけるひょうご環境体験館のリニューアル事業、計算科学振興財団における FOCUS シミュレーション人材育成拠点整備事業など、一時的な支出を行うことから、県財政支出は2,308百万円増加。

区 分	当初予算額		増 減 ( - )
	R元年度	R2年度	
委託料	26,617 (5,168)	28,262 (5,362)	+1,645 (+194)
補助金	5,678 (3,670)	6,257 (4,105)	+579 (+435)
基金充当額	2,967	3,051	+84
計	35,262 (8,838)	37,570 (9,467)	+2,308 (+629)

( )内は一般財源

県財政支出が増加する主な理由

委託料：土地開発公社における兵庫県立総合射撃場(仮称)の造成工事等の受託事業  
環境創造協会におけるひょうご環境体験館のリニューアル事業

補助金：計算科学振興財団における FOCUS シミュレーション人材育成拠点整備事業

基金：丹波の森公苑における施設の修繕

運営の透明性の向上

ア 情報公開の推進

全ての団体において、業務・財務等に関する情報をホームページで公表する。

イ 監査体制の強化

法令により会計監査人が必置の団体以外においても、独自に外部監査を導入するなど、監査体制の強化を推進する。

内 容		団体数	備 考
外部 監査	法令により会計監査人を設置	5団体	社会福祉協議会、社会福祉事業団、産業活性化センター、みどり公社、夢舞台
	独自に外部監査を実施	4団体	芸術文化協会、土地開発公社、新西宮ヨットハーバー、体育協会
監事		全32団体	経理事務精通者等を選任 うち10団体においては公認会計士、税理士を登用

フォローアップの強化

公社等運営評価委員会を開催し、各公社の経営状況の点検・評価を行い、専門的な指導・助言を実施するとともに、新たな施策展開など団体の活性化策に対する提言を実施する。

(2) 新たな施策展開

社会経済情勢の変化や県民ニーズ、民間との役割分担等を踏まえながら、団体の特性を生かした新たな事業を展開するなど、公的セクターとしての役割を担う事業を積極的に推進する。

団体名	令和2年度の主な取組内容
(公財)兵庫県芸術文化協会	<p>(1)芸術文化センター 開館15周年にふさわしい大規模なグランド・オペラとして実施する、佐渡裕芸術監督プロデュースオペラ「ラ・ボエーム」や、芸術文化センター管弦楽団定期演奏会など県民ニーズに応える多彩な主催事業を展開するとともに、県内中学生を対象としたわくわくオーケストラ教室やワンコイン・コンサートを実施するなど音楽のすそ野拡大を推進</p> <p>(2)ピッコロシアター ピッコロ劇団公演「スカパンの悪だくみ」など優れた舞台芸術の鑑賞機会・発表の場を提供するとともに、演劇学校・舞台技術学校の運営を通じて人材育成を推進</p> <p>(3)横尾忠則現代美術館 「横尾忠則の髑髏まつり」など魅力ある企画展を通じて現代美術の魅力を発信するとともに、オープスタジオを活用したイベントの実施や英語版HPの運用等により新たなファン層を獲得</p>
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構	<p>(1)公益性・政策性の高い調査研究の実施 設立以来蓄積してきたネットワーク等を生かし、大学や研究機関と連携した調査研究を実施（安全安心なまちづくりに関する研究(2テーマ)、共生社会の実現に関する研究(3テーマ)）</p> <p>(2)人と防災未来センターの管理運営 上級研究員、リサーチフェロー等の人的ネットワークも活用した被災自治体支援や、被災自治体との連携による災害対応の検証に取り組むとともに、各種展示機器の更新や企画展の実施による展示内容の充実を推進</p> <p>(3)こころのケアセンターの管理運営 こころのケアに関する研究や研修、専門的相談、診療等を実施するとともに、大規模災害等への支援の経験を相談・診療・研究等に生かし、その成果を他府県や海外に発信</p>

団体名	令和2年度の主な取組内容
(公財)兵庫県青少年本部	<p>(1) インターネット上の有害情報対策の推進            青少年愛護条例の趣旨を踏まえ、産官学民言が連携して、青少年等による主体的なルールづくりの支援や、SNSを通じた犯罪被害防止等を啓発する県民運動「青少年のネットトラブル防止大作戦」を展開し、県民・保護者の意識向上を図るとともに、ネット依存の実態や回避方策について県内外へ発信</p> <p>(2) 「ひょうご出会いサポートセンター」の効率的・効果的な運営            既存出会いシステムに自宅等での検索等機能を追加するスマホ婚活システムの構築により、利用者のニーズ獲得及び利便性を向上し、会員数・成婚数の増加に向けた一層の取組を推進</p>
(公財)兵庫丹波の森協会	<p>(1) 地域主体の「丹波の森づくり」の推進            平成30年に30周年を迎えた「丹波の森づくり」の基本理念である「丹波の森宣言」に基づき、将来にわたり生き生きと暮らし続けられる丹波地域を目指して、「小規模集落の活性化」や「生物多様性」などを新たな研究課題に加え、次代を見据えた丹波の森づくりを推進</p> <p>(2) 「丹波の森づくり」の関連施設の運営            4施設（丹波の森公苑、丹波年輪の里、丹波並木道中央公園、ささやまの森公園）の事業広報等での連携を更に強化し、効果的な情報発信に努めながら、丹波の森公苑においては、生涯学習や地域づくり活動の活性化を図るとともに、「丹波の森国際音楽祭シューベルティアデーたんば」をはじめとする文化振興事業を実施するなど、各施設の特色を生かした事業を展開</p>
(公財)兵庫県生きがい創造協会	<p>(1) 市民・民間団体等との役割分担を踏まえた生涯学習の支援            いなみ野学園での学習成果を地域社会に役立て、生涯現役・社会貢献の意識を醸成する「しごと活躍講座」について、受講者、事業者双方のニーズへの適応を図り、講座種類・講座数を拡充するとともに、兵庫、大阪、徳島等の高齢者大学の学生・OB・関係者が交流の輪を広げる「関西シニア大学校交流事業」を主催</p> <p>(2) 人生100年時代の新たなライフスタイルの応援            高齢者を新たなライフスタイルへとリードする拠点として、生涯学習情報コーナー（神戸クリスタルタワー6階）の機能を充実し、ネットワーク体制の構築、相談・コーディネート機能の強化等を推進</p> <p>(3) 但馬文教府ふるさと交流館の積極的活用(文化会館等の活性化)            機能を強化して整備した「ふるさと交流館」の機能を活かし、生涯学習・地域づくりの拠点としての利用のほか、イベント等の主催事業の実施や貸館としての研修会や展示会等への新たな展開を図るなど多角的な利用を推進</p>
(公財)ひょうご科学技術協会	<p>(1) 科学技術の総合的な振興            独創性・発展性・先駆性のある研究に対する学術研究助成（33件程度）や、最先端の科学技術について広く一般県民に解説する「ひょうご科学技術ビュッксеミナ-」（1回）、IoT、AIやビッグデータの解析等の情報を提供するセミナー（4回）の開催等により、科学技術の総合的な振興を推進</p> <p>(2) 放射光産業利用の促進            県主導の放射光産業利用を促進する新技術開発に向けた取組を推進するため、関係機関と連携しながら、兵庫県ビームライン及び兵庫県放射光研究センターの管理運営を含む放射光関連業務を展開</p>

団体名	令和2年度の主な取組内容
(公財)計算科学振興財団	<p>(1)シミュレーション技術等の普及による産業活性化 HPCIユーザーのスタートアップのため「FOCUSスパコン」を企業に提供（目標企業数170社）するとともに、技術高度化の助言を行う企業訪問（目標訪問回数300回）を行い、HPCI初心者から上級者のレベル別・解析やAIなどの分野別等、利用者ニーズに応じた講習会（目標参加者数延べ850人）を開催</p> <p>(2)「富岳」稼働等を見据えた事業展開 ミニ「富岳」を導入し、HPCI上級者に技術指導・助言を実施し、「富岳」本格利用前のテストベッドとして「富岳」への移行を円滑化し、スーパーコンピュータの産業利用の促進に貢献（新規）</p>
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	<p>(1)残された課題に対応するための事業の実施 まちのにぎわい回復に資する事業を継続して実施するとともに、東日本大震災被災地の支援を通じて、震災の経験・教訓を発信</p>
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	<p>(1)加入促進活動の強化 住宅再建共済制度加入率15%（令和元年11月月末時点9.7%）の達成に向け、まずは戸建て加入率15%（同14.1%）の早期達成を目標に、兵庫県住宅再建共済制度創設15周年を契機とした各種媒体による広報の実施、災害発生のおそれの高い地区などでのターゲットを絞った加入促進の強化、マンション管理会社社員のフェニックスサポーター登録・研修、販売促進ツールの作成・活用などにより加入促進を強化</p>
(社福)兵庫県社会福祉協議会	<p>(1)全県的な地域福祉の推進 市町社協・民間福祉事業者への支援や「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの展開による「地域での支え合い体制づくり」に向けた意識啓発の推進、日常生活自立支援事業の利用促進など要援護者の権利擁護活動の推進等に取り組み、全県的な地域福祉を推進</p> <p>(2)福祉・介護人材の確保と育成・定着及び資質向上 多様な福祉人材を確保するため、福祉人材センター及び地域相談窓口を運営するとともに、外国人技能実習制度の監理団体として、施設での介護職の外国人技能実習生の受入を支援し、送出国及び実習生数の拡大を推進</p> <p>(3)ボランティア活動への支援 平時から災害への備えを強化するひょうご災害ボランティア活動サポート事業や、東日本大震災及び熊本地震被災地へのボランティアバスを実施するとともに、大規模災害時に被災地でボランティア活動を行う団体・グループに対して交通費等を助成</p>

団体名	令和2年度の主な取組内容
(社福)兵庫県社会福祉事業団	<p>(1)中期経営方針に基づく取組の推進  今後5年間の新たな経営方針「中期経営方針(事業団の決意)」(平成31年3月策定)に基づき、人材の確保・育成や老朽化施設の改築など堅実な運営の継続、定期巡回随時対応型訪問介護看護の展開など多様なサービスの展開、介護負担軽減のためのノーリフティングケア(持ち上げない介護)や介護ロボット機器の導入などの取組を推進</p> <p>(2)事業本部制の導入  現場の状況を的確に把握し、迅速かつ柔軟な意思決定・意思疎通を可能とするため、各施設のサービス内容の類似性、機能及び地域を勘案して、事業本部制を導入</p> <p>(3)病院経営の安定化  県内のリハビリテーション中核病院として、紹介患者の受け入れ等による地域医療連携の強化や継続的な医師・看護師の確保による診療機能の充実を推進</p> <p>(4)障害者施設及び特別養護老人ホーム等自主運営施設の安定的な運営  特別養護老人ホーム「万寿の家」の移転整備に併せて、ロボット機器の導入及びこれに伴う介護技術を先導・発信するとともに、地域の安心拠点として10月に供用を開始するほか、県立淡路病院跡地に複合型福祉拠点の形成に向けた障害者日中支援型グループホームの整備を着実に実施し、経営基盤の安定・強化を推進</p>
(公財)兵庫県人権啓発協会	<p>(1)人権啓発事業の実施  全県的な人権啓発イベントの開催やスポーツチーム等と連携・協力した啓発活動、教職員、警察・消防職員、医療・福祉関係者など高い人権意識を必要とする職種を対象とした研修等への講師派遣に取り組むとともに、多様化する人権課題に対応するため、啓発冊子・ビデオ、ラジオ新聞等の広報媒体に加え、令和元年度に改定した人権啓発テキストを有効に活用するなど効果的な啓発事業を展開</p> <p>(2)人権啓発拠点施設の管理運営  研修会・イベントや所蔵図書等の情報を発信する「ひょうご人権情報バンク」の運営により情報発信機能の強化を図るなど、県立のじぎく会館の適切かつ効率的な管理運営を推進</p>
(公財)兵庫県健康財団	<p>(1)健診事業の強化  健康保険組合等への渉外活動の充実による施設健診の利用拡大や保健指導の実施、出張健診における検査項目の追加渉外など健診事業の取組強化と収益確保を推進</p> <p>(2)「健康ひょうご21県民運動」等の推進  個人の努力とあわせて社会全体で健康づくりを支援するため、県民運動推進会議・総合フォーラムの開催や県民運動参加団体等が行う健康づくり実践活動への助成など、県民全体で取り組む「健康ひょうご21県民運動」を推進</p> <p>(3)健康道場の利用促進等  年末年始営業(12月29日～1月3日)の実施や閑散期(11月～1月の3か月間)利用料金の設定、特別割引クーポン券の発行や学生割引の実施等により利用を促進</p>

団体名	令和2年度の主な取組内容
(公財)兵庫県勤労福祉協会	<p>(1)ひょうご仕事と生活センター ワーク・ライフ・バランス(WLB)推進企業・団体の量的拡大と質的向上の方針を活動の基本とし、2019年に開設した地域拠点(阪神事務所、姫路事務所)での重点支援やWLBフェスタ、シンポジウム開催等によるPR促進などにより、引続き県内全域での一層の気運醸成を図り、WLBの取組を推進するとともに、働き方改革に関する研修会や取組事例の情報発信により、県内企業における働き方改革の取組を促進</p> <p>(2)中小企業従業員共済事業(ひょうごファミリーパック) 中小企業従業員の福祉の向上と、企業の安定した労働力の確保・定着を図るため、インフルエンザ予防接種料補助や人間ドック利用料補助をはじめとする福利厚生事業や各種の給付事業、低利率の融資事業により、多様な共済事業を実施するとともに、非正規雇用労働者に対する会費助成を通じた勤労者の処遇改善や専門嘱託員による重点的な加入促進を展開</p>
(公財)ひょうご産業活性化センター	<p>(1)起業・創業等への支援の推進 海外のベンチャーキャピタル、スタートアップ支援・誘致に注力する神戸市や大阪・京都の両府市とも連携し、スタートアップ・エコシステム拠点の形成を目指す兵庫県と一体的に起業・創業支援を推進 その柱として、起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご(神戸市)」を三井住友銀行神戸本部ビル2階に移転(令和2年9月開設予定)するとともに、「起業プラザひょうご」での起業の機運の盛り上がりや、その成果を全県に波及させるため、姫路市・尼崎市にエリア拠点を設置(令和2年7月開設予定)</p> <p>(2)起業家の成長支援の強化 兵庫県・神戸市が誘致したUNOPS(国連プロジェクト・サービス機関)のGIC(グローバルイノベーションセンター)の三井住友銀行神戸本部ビル2階への開設(令和2年9月(予定))を支援し、GICを拠点に活動する起業家等との連携・交流により、起業プラザ会員の成長を促進</p> <p>(3)県内企業の海外展開支援と外国・外資系企業誘致の強化 「ひょうご海外ビジネスセンター」やJETRO神戸、神戸市との連携による県内企業の海外展開をワンストップで支援するほか、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」による欧州・米国企業へのひょうご・神戸の立地優位性のプロモーションなど外国・外資系企業誘致を強化</p> <p>(4)企業の経営力強化支援 成長段階にある中小企業・小規模事業者の経営改善の取組を支援するとともに、優れた改善取組を行う企業を「ひょうごプラチナ成長企業」として認定</p>



団体名	令和2年度の主な取組内容
(公財)兵庫県国際交流協会	<p>(1)市町国際交流協会等との連携による外国人県民支援事業の強化 外国人県民に対する日本語・母語教育の支援や、ひょうご多文化共生総合相談センターの運営等を通じた生活支援を実施</p> <p>(2)海外事務所の機能の充実 県内企業の海外販路拡大等に向けた現地支援を推進するとともに、ワールドマスタースゲームズ2021関西の成功に向け、関西・兵庫県の知名度向上と誘客促進のため、展示会・スポーツ大会等で積極的なPRを実施</p> <p>(3)草の根レベルの友好交流の促進 パラナ州との友好提携50周年及び海南省との友好提携30周年を記念して、両州省へ兵庫県民交流団を派遣し、県民の草の根国際交流を促進</p> <p>(4)設立30周年記念事業の実施 協会の設立30周年を迎えることから、これまでの取組を振り返るとともに、地域国際化協会として今後の果たすべき役割について考える機会とするため、記念事業を実施</p>
(公社)兵庫みどり公社	<p>(1)分収造林事業の推進 経済性・公益性に応じた適切な森林管理に取り組み、高密度路網や高性能林業機械活用による主間伐を推進するとともに、林地残材等の木質バイオマス発電燃料への供給を推進</p> <p>(2)森林管理に関する業務の受託 市町による非経済林の森林整備を推進するため、整備に係る調査・設計・積算等の市町業務を受託する体制を整備</p> <p>(3)担い手への農地集積 農地中間管理機構として、農業委員会等と連携し、担い手への農地の一層の集積・集約化を図るとともに、小規模農家の放棄田防止対策等も含めた農地の有効活用により農村地域の活性化活動を推進 これらの活動を加速化するため、(一社)兵庫県農業会議との統合・再編を検討</p> <p>(4)農業者の育成強化 各市町、農業団体等と一体となり、地域農業を牽引するビジネスリーダーの育成に向けた事業を実施するとともに、楽農生活センターにおいて農業技術を習得する研修を拡充実施するなど農業者の育成を強化</p>
(公財)兵庫県営林緑化労働基金	<p>(1)退職一時金給付事業の推進 加入実績のない林業事業体に対する加入の働きかけ(対象5事業体)や、既加入の林業事業体に対する新規就労者への追加加入の働きかけ(対象23事業体)により、加入者数を拡大(令和元年度見込:340人 令和2年度計画:350人)</p> <p>(2)林業労働力の確保・育成 就業希望者を対象とした就業相談会や基礎講習、事業体への雇用条件の改善指導・相談を実施し、林業労働力の確保を推進 林業の専門知識・技能の習得のための研修の実施や資格取得研修の受講料の補助によって、林業労働者の育成、地位向上を推進</p>

団体名	令和2年度の主な取組内容
(公財)ひょうご豊かな海づくり協会	<p>(1)栽培漁業の推進 兵庫県第7次栽培漁業基本計画（平成28～令和4年度）に基づき、マダイ、ヒラメ等の放流用種苗を生産し、漁業者等へ配布するとともに、豊かな海の再生に向け、新たに漁場環境改善に効果があると考えられるナマコ等の種苗量産技術開発を推進</p> <p>(2)全国豊かな海づくり大会に向けた準備 令和3年秋に開催される第41回全国豊かな海づくり大会兵庫大会の1年前プレイベント（令和2年秋実施）に向けて、放流用種苗を生産するとともに、放流行事会場までの運搬、現地での管理方法等を確認・検証</p>
(公財)ひょうご環境創造協会	<p>(1)家庭・事業所における地球温暖化対策の推進 うちエコ診断の実施や家庭における創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入を支援し、家庭の温室効果ガス排出削減の取組を推進するとともに、エコアクション21認証取得や事業所の創エネ・省エネ設備等の導入を支援し、事業者の環境に配慮した取組を推進</p> <p>(2)クリーンエネルギーの活用推進 太陽光発電事業の収益を活用し、水素ステーションの整備を推進するとともに、地域が主導する小水力発電やバイオマス発電などの導入を支援</p> <p>(3)循環型社会の推進 セメントリサイクル事業の搬入量確保を図るとともに、市町の一般廃棄物処理施設整備に係る技術的支援や普及啓発を推進するとともに、環境DNA調査をはじめとした事業実績の積み重ねによる事業実施能力の向上</p> <p>(4)環境調査・測定分析事業の推進 環境調査・測定分析部門と環境研究センターの一体的な対応により、高度な調査分析業務の受注を促進</p>
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	<p>(1)まちづくり技術部門 市町のインフラ老朽化対策への支援として、複数の市町から橋梁定期点検業務を受託し、点検結果を踏まえた橋梁長寿命化修繕計画の策定を支援するとともに、市町の舗装やトンネルなどの老朽化対策についても、点検、修繕計画・対策、データ蓄積まで一貫したメンテナンスサイクルの構築を支援</p> <p>(2)上下水道部門 市町水道における老朽化施設の更新、統廃合にかかる計画、調査、積算、工事監理業務の受託支援や、市町職員の技術力の向上を図るため、専門別研修を実施</p>
但馬空港ターミナル(株)	<p>(1)空港施設の利用拡大 小型機利用の促進、多目的ホール等会議室の稼働率向上に向けた企業等への働きかけ、賑わい創出に向けたイベントや空港施設見学会等を実施</p> <p>(2)定期便の利用拡大 各種キャンペーンのPR、地元企業への働きかけ、羽田直行便の実現に向けた航空乗継利用促進協議会による「共同乗継キャンペーン」への参画、新規路線展開に向けたチャーター便の試行</p> <p>(3)空港機能の検討 空港版事業継続計画の策定その他、航空需要の拡大や高規格道路の供用等の環境変化を踏まえ、県が実施する滑走路延長の可能性を含めた今後の但馬空港のあり方検討を支援</p>

団体名	令和2年度の主な取組内容
兵庫県土地開発公社	<p>(1)社会基盤整備等の推進  県と公社の用地取得体制の一元化を進め、用地担当職員の実践的、専門的ノウハウの向上を図りつつ、公社の持つ機能を活用し、県域における社会基盤整備や防災・減災対策等の推進に貢献</p> <p>(2)県の各機関や国・市町等からの要請への対応  公社の専門性を発揮し、県の各機関や国・市町等からの用地取得や用地造成等の事業要請の増加に対応</p>
兵庫県道路公社	<p>(1)安全・安心で快適な道路環境の確保  予防保全の観点のもと、国の事業許可を得て、大規模修繕に本格的に着手し、ライフサイクルコストの縮減に努めるとともに、新たな橋梁耐震対策の実施や、トンネル照明のLED化の推進など、将来にわたって安全、安心、快適に利用できる自動車専用道路として質の高いサービスを安定的に提供</p> <p>(2)播但連絡道路の利用促進策  令和2年5月に播但道全線開通20周年を迎えるにあたり、県・沿線市町と連携した観光施設を巡るカードラリーなどにより利用を促進  令和3年3月末まで継続実施する平日上限料金（社会実験）の効果を検証し、継続について検討</p>
ひょうご埠頭(株)	<p>(1)埠頭利用の促進  老朽施設の計画的な修繕、埠頭の管理運営に精通した職員や利用者からの要望に対応可能なクレーンオペレーターの継続的な確保に取り組むとともに、県と連携して、新設上屋（平成28年度供用開始）の使用状況や、平成30年度から新たな内容により実施しているクレーン使用料の試行的軽減（～令和2年度）の効果を検証し、埠頭利用の促進に繋がる更なる支援策を検討</p>
新西宮ヨットハーバー(株)	<p>(1)収入の確保  棧橋施設のシングルバース利用促進や、国内提携マリーナとのサービスネットワークの活用によるビジター利用の拡大、グルメクルージングなど既存顧客の満足度を高めるイベントを実施し、艇置料等の収入を確保</p> <p>(2)県関与の見直し  公共的マリーナとしての現状を踏まえ、民間企業が主体となった経営体制への移行など、県関与のあり方や手法について、引き続き検討</p>
(公財)兵庫県園芸・公園協会	<p>(1)都市公園等の利用促進  民間企業との共同事業体を構成するなど、競争力を強化し、指定管理の公募に対応するとともに、尼崎の森中央緑地や淡路佐野運動公園、西猪名公園での企業と連携した企画運営など、民間活力を活用した管理運営を推進</p> <p>(2)都市公園等の管理運営の効率化  資格取得の推進や技術研修等により、職員の公園管理技術の向上を図るとともに、これまでの管理ノウハウを生かしたメリハリのある維持管理作業を行うことで効率的な施設の管理運営を実施</p> <p>(3)公園を核とする地域の活性化  花みどりフェアのメイン会場である国営明石海峡公園や県立公園としてリニューアルしたあわじ花さじきを中心に、北淡路エリアの賑わいを演出するとともに、令和元年度明石公園で実施した「明石城築城400周年記念事業」の理念の継承に取り組むなど、公園を核とした地域の活性化を推進</p>

団体名	令和2年度の主な取組内容
兵庫県住宅供給公社	<p>(1) 公社賃貸住宅ストックの活用等 県内に就職する若年単身世帯や子育て世帯、高齢者世帯等に適した住宅を提供すべく建替事業と住戸内改修（リノベーション）、集約・建替事業に伴う余剰地利活用の検討を推進</p> <p>(2) 県営住宅整備・管理業務の受託 県営住宅整備業務については、これまで蓄積してきた技術力・ノウハウを活用し集約・建替等に伴う設計、入居者の移転調整、工事監理等を推進。指定管理業務については、新長田合同庁舎における神戸市内の県・市営住宅の総合案内窓口での連携を推進するとともに、民間参入が見込めない地区等を受託</p> <p>(3) オールドニュータウン再生の支援 県と連携し、明舞団地内の老朽分譲マンション空き住戸の買取・再販売による支援やサブセンターの新規出店・既存店舗改修に対する支援を推進。また、明舞団地再生事業のノウハウの情報発信により、他のオールドニュータウンの再生を支援</p>
(公財)兵庫県住宅建築総合センター	<p>(1) 良質な住宅ストックの確保と建築物の安全・安心の確保 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の無料登録審査、構造計算適合性判定、住宅性能評価、建築確認等の審査・検査業務等を実施するとともに、ひょうご住まいサポートセンターにおいて、住宅に関する各種相談や助言、古民家再生のための建物調査・再生提案に係る専門家の派遣等を実施し、安全で安心な住まいづくり等を推進</p> <p>(2) 建築確認検査 引き続き、検査体制をスリム化するとともに手数料等を他の民間指定検査機関並に設定すること等により、センター全体の収支に及ぼす影響を見定め、建築確認検査業務の継続について検討</p>
(株)夢舞台	<p>(1) 収益力の向上 ホテルの全客室（201室）の改装（平成28～30年度）により客室のグレードを確保し、時季などに応じた魅力ある宿泊プランの提供や、学会、国際会議等の積極的な誘致の展開による誘客</p> <p>(2) 集客力の向上 開業20周年記念事業や、「淡路花博20周年記念花みどりフェア」とも連携したイベント等の開催のほか、「淡路ハイウェイオアシス」に直結するスマートインターチェンジ設置により利用客の増加を推進</p>
(株)ひょうご粒子線メディカルサポート	<p>(1) 支援施設へのコンサルティングの推進 コンサルティング対象施設の円滑な開設・運営に向けて、県立粒子線医療センターに蓄積された治療ノウハウや運営ノウハウを活用した適切な支援を実施</p> <p>(2) 支援施設の継続的確保に向けた提案活動の推進 国内外の粒子線治療導入検討施設に対し、粒子線治療装置メーカーや設計・建設会社と連携し、効率的な施設設計や立上げ支援をハードウェアとセットにするなど、専門的な観点から臨床現場ニーズに即した提案活動を推進</p>
(公財)兵庫県体育協会	<p>(1) 県民スポーツの総合的な振興 県民体育大会や県民ふれあい大会等を加盟団体と連携実施するなど生涯スポーツの普及・振興を図るとともに、スポーツ少年団・スポーツクラブの活性化や、国体8位入賞に向けた競技団体の選手強化対策の支援など競技力の向上を推進</p> <p>(2) 国際スポーツ交流の推進 第24回日韓青少年夏季スポーツ交流事業を実施し、韓国の小・中学生との交流を図るとともに、関係競技団体及び関係機関と密接に連携した広報活動により、東京2020オリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西に向けた機運の醸成を推進</p>

## 8 長期保有土地

### (1) 長期保有土地の処理

#### 長期保有土地の処理

長期保有土地の処理に関する基本方針の下、利活用や売却等計画的な処理と適正管理を推進する。

#### 【長期保有土地の状況（令和元年度末見込）】

区 分		令和元年度末 (見込)		今後借入金に対応を要する用地	
		面積 (ha)	金額 (百万円)	面積 (ha)	金額 (百万円)
先行取得地	先行取得用地特別会計	199.43	23,267	199.43	23,267
	土地開発公社				
小 計		199.43	23,267	199.43	23,267
その他未利用地	一般会計等用地	32.56	7,121		
	公営企業用地	613.91	43,218	214.95	34,466
	特定用地 事業用地等	765.27	7,066		
	公社事業用地	36.54	1,202	36.54	1,202
小 計		1,448.28	58,607	251.49	35,668
合 計		1,647.71	81,874	450.92	58,935

企業庁が保有する進度調整地のうち、乱開発防止のため特定用地として先行取得を行った用地

#### 庁内、公社等、地元市町等における利活用の推進

各部局長級で構成する「県有財産等活用推進会議」を活用し、庁舎横断的な利活用や市町等への売却、譲渡、貸付等を推進する。

#### 民間売却の促進

入札機会の最大限確保、CATV や市町広報紙等の活用による広報の強化、物件所在地の宅建業者への情報提供の拡充、新たな売却物件の確保などにより民間売却処分を促進する。

また、入札不調となった物件について、収入確保等の観点から一時貸付による有効活用に取り組む。

### (2) 県有環境林としての計画的な取得と適正管理

直ちに利活用が見込めない山林について、県有環境林として計画的に取得し、地元市町との連携の下、適正管理を図りつつ、利活用方策を検討する。

#### 【令和元年度取得用地（令和元年度2月補正計上）】

用地名	面積(ha)	金額(百万円)
宝塚新都市(玉瀬(3)の一部)	102.31	11,725

### (3) 地元市町と連携した利活用の推進

地元市町から取得要請等あった用地など、地元市町と連携を図ることとした用地は、地元市町と協議調整を積極的に進め、利活用方策の検討を推進する。

#### 【地元市町との連携を図る用地の状況】

用地名	面積(ha)	金額(百万円)
丹波篠山市小多田	99.34	3,355
三田市酒井・畦倉	62.66	3,790
淡路市浅野神田	30.54	5,154
丹波市柏原駅南	2.37	3,543

## 9 自主財源の確保

### (1) 県税

#### 県税収入の確保

県財政の歳入の基盤となる県税収入を確保するため、徴収歩合が全国平均を上回ることを基本とし、収入未済額の更なる縮減に向け、税収確保対策を推進する。

#### [ 県税収入額 ]

(単位：百万円)

区 分	R 元	R2	増減 ( - )	増減率 /
県 税	829,500	856,600	27,100	103.3%
法人関係税	267,962	261,014	6,948	97.4%
個人関係税	221,095	218,761	2,334	98.9%
地方消費税	205,178	243,921	38,743	118.9%
その他の税	135,265	132,904	2,361	98.3%

県税：県税と特別法人事業譲与税(R元は地方法人特別譲与税)の合計額(当初予算)

#### [ 徴収歩合 ]

(単位：%)

区 分	R 元	R2	増減 -
兵 庫 県	98.7	98.8	+0.1
全国平均	98.6	98.7	+0.1
-	+0.1	+0.1	±0.0

兵 庫 県：当初予算における数値

全国平均：地方財政計画等を参考に算定した当初予算における試算値

#### [ 収入未済額 ]

(単位：百万円)

区 分	R 元	R2	増減 ( - )	増減率 /
収入未済額	9,134	8,194	940	89.7%

当初予算における数値

#### 税収確保対策の推進

##### ア 個人県民税の滞納対策の強化

##### (ア) 市町の徴収対策等への支援

個人住民税特別対策官を中心に、徴収に関する技術支援及び情報提供を行う等、引き続き市町の徴収能力向上を支援する。

##### < 支援内容 >

- ・市町間連携への支援を行うため、市町間併任にかかる先進事例等の情報提供や市町間併任を必要とする市町の仲介等を実施
- ・地域別会議等の場を活用し、具体的な処理困難事例や効果的な徴収対策に関する情報提供を行うことなど、情報提供機会を充実
- ・全市町を対象に、法律解釈や徴収技術に関する質問に対応するとともに、特に困難な事案がある場合や進行管理が行えていない場合等に市町への個別指導を実施するなど、助言・指導の強化

##### (イ) 特別徴収の推進

平成30年度から開始した全ての事業者を対象とした特別徴収義務者の一斉指定について、県内市町と連携しながら、新規事業者や関係団体への周知・理解促進に取り組むほか、滞納があった場合の滞納処分の実施等、引き続き制度の適切な運用に努める。

## イ 課税調査の推進

課税客体の実態補足のための現地調査や書面調査などの課税調査を着実に実施する。

区分	調査内容
法人事業税	・外形標準課税対象法人を対象とした現地調査・書面調査 ・複数の都道府県に事業所等を有する法人の分割基準調査
個人事業税	・課税対象となる事業者の現地調査・書面調査
不動産取得税	・未登記不動産、大規模不動産の調査

## ウ 滞納対策の推進

積極的な差押や捜索、タイヤロック前提交渉、インターネット等を活用した公売を実施する。

区分	内容
全般	・滞納整理ガイドライン等に基づき滞納処分等を計画的に推進 ・インターネット等を活用した公売を実施（年8回）
個別	・悪質な滞納者に対し、財産の捜索やタイヤロックによる自動車の差押え等を実施 ・自動車税や個人事業税の滞納分に対し、全県一斉催告（合計年8回） ・自動車税の抹消・移転分について、滞納が長期化しやすいことから、繰越分に加えて、現年分についても滞納処分を実施 ・高額滞納者について進行管理等を徹底し徴収を強化

## エ 不正軽油対策の推進

不正軽油の流通を阻止するため、軽油抜取調査や不正軽油の不買指導を実施する。

特に悪質な者には、告発等を見据えた犯則調査に移行する。

- ・免税軽油使用者を対象に、特に令和2年度においては重点的に免税軽油の不正使用等がないか調査を実施するとともに、免税制度の適正な運用を徹底
- ・近畿府県と連携した抜取調査強化月間（6月及び10月）を設定するとともに、不正軽油流通に関する情報共有を促進。関係機関と協力し、不正軽油製造販売業者等の摘発を推進

## オ 納税環境の整備

新たにスマートフォンのアプリを使った収納を導入することにより、納税方法の選択肢を増やし県民の利便性向上を図る。また、Pay-easy（ATMやインターネットバンキングによる納付及び支払い情報の収納機関への即時通知）の導入を金融機関へ働きかけるほか、税務システムを活用した催告書等の文書作成や統計資料の作成など事務処理の効率化に向けた取組を引き続き推進する。

### 税制改正に向けた働きかけの推進

地方税財源の一層の充実を図るため、全国知事会など関係団体とも連携し、国に対して積極的な働きかけを実施

#### ア 地方税の偏在是正に向けた税制改革の実施

- ・地方法人課税と消費税との税源交換など抜本改革を実施すること
- ・法人事業税において事業活動の実態を反映した分割基準に見直すこと
- ・事業活動の情報化に対応した地方法人課税の制度を検討すること

#### イ 自動車税関係

- ・自動車関係諸税の課税のあり方の中長期的な検討については、自動車関係諸税が地方の重要な財源であることを踏まえ、慎重に行うこと

#### ウ ゴルフ場利用税関係

- ・70歳以上の非課税措置を担税力の観点から廃止すること

#### エ 個人住民税関係

- ・UJターンを促すため個人住民税の地域別課税制度を導入すること
- ・ふるさと納税について、過度な返礼品への対応や控除限度額の見直しなど、適切な制度設計を検討すること

## (2) 課税自主権の活用

### 超過課税

#### ア 法人県民税超過課税

##### (ア) 第10期分超過課税の概要

- a 超過税率：法人税額の0.8%（標準税率1.0%に上乘せ）
- b 適用期間：R元年10月1日からR6年9月30日までに開始する各事業年度分
- c 対象法人：資本金等1億円超、又は法人税額が2千万円超の法人
- d 税収見込：170億円程度

(計画額)

(単位：億円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
計画額	17	34	34	34	34	17	170
収入額( )	15						

R2：当初予算

##### e 充当事業

区分	事業名
勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援	<p>&lt; 勤労者の能力向上 &gt; 短期職場体験就業事業、大学生インターンシップ推進事業、中小企業合同研修等支援事業、企業情報発信支援事業、障害者雇用促進事業、ひょうご女性再就業応援プログラム、起業家支援事業、IT戦略推進事業、コワーキングスペース開設支援事業、異業種交流活性化支援事業、産地クリエイター養成事業、事業継続支援事業</p> <p>&lt; 勤労者の労働環境の整備 &gt; 労働環境対策事業、女性活躍推進グループ活動補助事業、商工会・商工会議所体制整備事業、企業BCP策定支援事業、企業のメンタルヘルス等推進事業、職場と地域の健康づくり環境整備事業、企業従業員と家族の歯科健診受診支援事業、企業におけるがん検診受診促進事業、三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業、勤労者骨髄等移植ドナー環境づくり推進事業</p> <p>&lt; 仕事と生活の調和の取組支援 &gt; ひょうご仕事と生活センター事業、中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業、中小企業育児・介護代替要員確保支援事業、中小起業従業員福利厚生支援事業、ひょうごケア・アシスタント推進事業、家族の認知症早期発見・受診促進事業</p>
子育てと仕事の両立支援	多子世帯保育料軽減事業、乳幼児子育て支援事業、認定こども園整備等促進事業、診療所型小規模病児保育事業、企業主導型保育事業促進事業、幼児教育連携促進事業
子育て世帯への支援	こども医療費助成事業

#### イ 法人事業税超過課税

##### (ア) 第9期分超過課税の概要

- a 超過税率：標準税率の1.05倍
- b 適用期間：2016(H28)年3月12日から2021(R3)年3月11日までに終了する各事業年度分
- c 対象法人：資本金等1億円超、又は年所得7千万円（第8期:5千万円）（収入金額課税法人は収入金額が年5.6億円（第8期:4億円））超の法人
- d 税収見込：400億円程度



(計画額・収入額)

(単位：億円)

区 分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	計
計画額	24	73	78	81	84	58	2	400
収入額( )	28	92	73	88	89	59		

2019(R元)：決算見込、2020(R2)：当初予算

## e 充当事業

区 分	事 業 概 要
ものづくり産業とサービス産業のバランスのとれた「産業力」の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長産業の創出や科学技術基盤の強化・活用の促進</li> <li>産業立地条例による立地支援制度の拡充</li> <li>ものづくり産業の競争力強化や中小企業技術力の強化、中小企業の新事業展開の促進</li> </ul>
県民の潜在力と政労使一体となった取組を生かした「人材力」の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>UJI ターン就職など若者の県内定着就労の促進</li> <li>ものづくり大学等におけるものづくり人材の育成</li> </ul>
兵庫のネットワークを生かした「国際力」の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人観光客受入基盤整備等のインバウンドの推進</li> <li>中小企業の海外事業展開の推進</li> </ul>
産業立地基盤整備・防災力強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路、神戸空港、港湾等の整備</li> <li>多数が利用する建築物の耐震化や津波防災インフラの整備</li> </ul>

## ウ 県民緑税

## (ア) 第3期分超過課税の概要

## a 超過税率

(a) 個人：800円（標準税率（均等割額1,000円））

(b) 法人：標準税率の均等割額の10%相当額

## b 適用期間

(a) 個人：2016(H28)年度～2020(R2)年度分

(b) 法人：2016(H28)年4月1日から2021(R3)年3月31日までに開始する各事業年度分

## c 税収見込：120億円程度

(計画額・収入額)

(単位：億円)

区 分	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	計
計画額	18	24	24	24	24	5	1	120
収入額( )	19	25	25	26	26			

2019(R元)：決算見込、2020(R2)：当初予算

## d 充当事業

区 分	事 業 名 等
災害に強い森づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急防災林整備</li> <li>針葉樹林と広葉樹林の混交整備</li> <li>里山防災林整備</li> <li>野生動物共生林整備</li> <li>住民参画型森林整備</li> <li>都市山防災林整備</li> </ul>
県民まちなみ緑化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>空き地、広場、公園等への植樹</li> <li>校園庭、ひろば、駐車場の芝生化</li> <li>建築物の屋上緑化、壁面緑化</li> <li>大規模都心緑化</li> </ul>

## (3) 諸収入

## 使用料・手数料

## ア 施設・機械器具の新設、事務の増等に伴う、使用料・手数料の新設

区 分	内 容						
国際観光芸術専門職大学(仮称)入学料・入学検査料	国際観光芸術専門職大学(仮称)の開学に伴い、入学料等を設定						
	区 分		金 額				
	入学検査料		17,000 円				
	入 学 料	県内	282,000 円				
県外		423,000 円					
但馬文教府ふるさと交流館利用料	施設の建替整備に伴い、建替後施設の施設利用料を設定						
	区 分	料 金					
		9-12 時	13-17 時	18-21 時	9-17 時	13-21 時	9-21 時
多目的棟	4,300 円	5,800 円	5,800 円	10,100 円	11,600 円	15,900 円	
・代表的な区分のみ記載							
県立美術館西宮額川分館(仮称)観覧料、会議室等使用料	展示室の設置に伴い、観覧料を設定						
		一 般	大 学 生	高 校 生 以 下			
	常設展	200 円 (150 円)	150 円 (100 円)	無 料			
	特別展	2,000 円 (1,600 円) 以内	1,500 円 (1,200 円) 以内	無 料			
	注:括弧書きは団体料金						
	分館設置に伴い、会議室及び和室の使用料を設定						
		午 前 (9 ~ 12 時)	午 後 (13 ~ 17 時)	終 日			
会議室	2,100 円	2,900 円	5,000 円				
和 室	2,000 円	2,800 円	4,800 円				
工業技術センター 機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定						
	区 分			料 金			
	ガスクロマトグラフ質量分析装置			3,700 円/時間			
県立公園あわじ花さじき(仮称)駐車料金	県立公園あわじ花さじき(仮称)の開園に伴い、駐車料金を設定						
	車両種別	料 金					
	大 型	1,600 円					
	普 通	200 円					

イ 既存の使用料・手数料の見直し

区 分	内 容					
高圧ガス保安法に基づく容器検査等手数料	高圧ガス保安法等の改正に伴い、容器検査等手数料を徴収する事務に、圧縮水素自動車燃料装置用容器検査を追加					
毒物及び劇物取締法に関する手数料	毒物及び劇物取扱法等の改正に伴い、毒物又は劇物の原体の製造業又は輸入業の登録等に関する事務が、厚生労働大臣から都道府県知事に移譲されることから、手数料を設定					
介護支援専門員研修手数料	受験要件厳格化による受験者数の急激な減少を踏まえ、受益と負担の適正化を図る観点から研修手数料を改定					
	区 分	現 行	改定後			
	実務研修	42,000 円	52,000 円			
航空産業非破壊検査員養成講習料	航空産業非破壊検査トレーニングセンターの講習開催実績を踏まえ、受益と負担の適正化を図る観点から養成講習料を改定					
	区 分		現 行	改定後		
	PT (浸透探傷)	基礎	171,000 円	438,000 円		
		応用	79,000 円	281,000 円		
	MT (磁粉探傷)	基礎	296,000 円	380,000 円		
		応用	164,000 円	290,000 円		
	UT (超音波探傷)	基礎	422,000 円	447,000 円		
応用		188,000 円	205,000 円			
工業技術センター機械器具使用料	非破壊試験技術者資格試験の開始に伴い、資格試験経費を見込んだ使用料を設定					
	区 分		現 行 (一般利用)	改定後		
	PT (浸透探傷)			資格試験	28,700 円	
				一般利用	5,300 円	
	MT (磁粉探傷)			資格試験	3,800 円	
				一般利用	3,800 円	
	UT (超音波探傷)	水 槽			資格試験	2,400 円
					一般利用	2,400 円
ホ ー ヲ ル				資格試験	750 円	
				一般利用	750 円	
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に関する手数料	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正に伴い、認定対象、審査区分等が追加されたことから、建築物の床面積に応じた手数料を設定					

## ネーミングライツ

施設の安定的な維持運営の財源確保に加え、認知度の向上や魅力ある事業展開に繋げるため、文化・スポーツ施設、都市公園等へのネーミングライツ（企業等が愛称を付与する権利）導入拡大を推進する。

[ 募集対象施設（令和2年1月末時点） ]

No.	施設名	No.	施設名	No.	施設名
1	美術館王子分館原田の森ギャラリー	16	但馬牧場公園	31	播磨中央公園「ばら園」
2	尼崎青少年創造劇場(ピッコシアター)	17	嬉野台生涯教育センター	32	国見の森公園
3	兵庫陶芸美術館	18	奥猪名健康の郷	33	ゆめさきの森公園
4	総合体育館	19	円山川公苑	34	なか・やちよの森公園
5	こどもの館	20	海洋体育館	35	ささやまの森公園
6	図書館	21	弓道場	36	やしらの森公園
7	考古博物館	22	木の殿堂	37	宝塚西谷の森公園
8	三木山森林公園	23	兎和野高原野外教育センター	38	神戸西テニスコート
9	尼崎の森中央緑地	24	人と自然の博物館「ホロンピアホール」	39	淡路文化会館
10	フラワーセンター	25	赤穂海浜公園「テニスコート」	40	但馬文教府
11	丹波の森公苑	26	赤穂海浜公園「オートキャンプ場」	41	西播磨文化会館
12	舞子公園「舞子海上プロムナード」	27	西猪名公園「ウォーターランド」	42	いえしま自然体験センター
13	灘山緑地	28	西猪名公園「テニスコート」	43	先端科学技術支援センター
14	丹波年輪の里	29	三木総合防災公園「野球場」	44	ひょうご環境体験館
15	兵庫楽農生活センター	30	三木総合防災公園「陸上競技場」		

上記の他、横断歩道橋 42 施設、トンネル 8 施設、跨道橋 1 施設

[ 導入済み施設（令和2年1月末時点） ]

（単位：千円）

区 分	愛 称	スポンサー	R2 料額	
芸術文化センター	大ホール	KOBELCO 大ホール	(株)神戸製鋼所	30,000
	中ホール	阪急中ホール	阪急電鉄(株)	15,000
	小ホール	神戸女学院小ホール	(学法)神戸女学院	5,000
三木総合防災公園	屋内テニス場	ブルボンビーンズドーム	(株)ブルボン	15,000
	球技場	兵庫県サッカー協会フットボールセンター (呼称：みきぼうパークひょうご)	(一社)兵庫県サッカー協会	4,000
明石公園	第1野球場	明石トーカロ球場	トーカロ(株)	4,000
	陸上競技場	きしろスタジアム	(株)きしろ	2,000
	テニスコート	NDK 来夢・嬉しの森テニスコート	中西電機工業(株)	1,200
文化体育館		神戸常盤アリーナ	(学法)玉田学園	5,110
但馬ドーム	多目的グラウンド	全但バス但馬ドーム	全但バス・神姫バス共同事業体	2,000
加古川上流浄化センター	上部利用施設 (芝生広場)	ゴールデンスターおの芝生グラウンド	キンボシ(株)	231
武道館		ウインク武道館	姫路ケーブルテレビ(株)	5,000
横断歩道橋		宝塚第一病院鶴の荘歩道橋ほか 11 橋	尚和会宝塚第一病院 ほか	2,110
トンネル		伊丹産業(株)伊丹坂トンネルほか 1 本	伊丹産業(株) ほか	320
計				90,971

広告収入等

県庁舎や都市公園内の野球場等における施設、ベンチ等への広告掲載や、県有施設の一部スペースの民間への貸付などによる収入確保を推進する。

(単位：千円)

項目	内容	R2 年度目標
広告掲載	全世帯配布広報紙「県民だよりひょうご」への広告掲載	48,347
	県ホームページへの広告掲載	12,704
	納税通知書送付用封筒への広告掲載	3,013
	庁舎内壁面広告掲載	1,300
	エレベーター外扉への広告掲載	780
	県庁封筒裏面への広告掲載	1,000
	庁内パソコンの起動画面の広告掲載	660
	県立都市公園の野球場等への広告掲載	2,157
	ひょうごアドプト・あかりのパートナー事業	1,820
	県警パソコンの起動画面への広告掲載	600
	庁内放送での広告放送	495
	免許更新センターへの広告掲載	1,224
小 計		74,100
施設貸付等	公募選定業者による自動販売機の設置	136,352
	公募選定業者による県警本庁舎売店営業	2,669
	公募選定業者による県警本庁舎食堂営業	2,313
	公募選定業者による県警第二庁舎食堂営業	670
	弁当販売業者への本庁舎西館ロビーの時間貸貸	612
小 計		145,616
合 計		219,716

ふるさとひょうご寄附金

ア 利活用の促進

(ア) 魅力ある活用事業の実施

ふるさと納税本来の趣旨を踏まえ、寄附者の共感と賛同を得て寄附を集めることができるよう、魅力ある事業に取り組むとともに、寄附実績等を踏まえ適宜見直し

R2 新規事業：明石城 櫓・石垣魅力アッププロジェクト、犯罪被害者支援プロジェクト、ワールドマスタースターズゲームズ 2021 関西の開催応援プロジェクト

(イ) 県独自の特典等の設定

華やかな返礼品とまらない範囲で、県特産品の贈呈や募集事業におけるイベントへの招待など、寄附の目的が実感できる特典等により制度を活用

(ウ) 効果的な広報・PRの展開

各事業に関連する団体・企業・イベント等と連携したPRや県の広報誌・広報番組等を積極的に活用するなど、各事業の魅力を幅広く発信

(I) 多様な寄附金の活用

金融機関が受け取る発行手数料の一部を寄附いただく「寄附型私募債」を金融機関と提携し、推進するとともに、遺贈による寄附を希望される方に向けた広報を実施

イ 令和2年度募集事業

～②は令和2年度追加事業

	初代県庁復元等応援プロジェクト		子犬子猫の飼い主探し等応援プロジェクト
	暴力団事務所撤去応援プロジェクト		県立学校環境充実応援プロジェクト
	県立芸術文化センター応援プロジェクト		コウノトリ野生復帰プロジェクト
	県立美術館・博物館等応援プロジェクト		神戸マラソンの開催応援プロジェクト
	兵庫県立大学応援プロジェクト		神戸ルミナリエの開催応援プロジェクト
	ひょうご被災地応援プロジェクト		「鳴門海峡の渦潮」世界遺産登録推進プロジェクト
	「子ども食堂」応援プロジェクト		いなみ野学園多世代交流応援プロジェクト
	ひょうご孫ギフトプロジェクト		ユニバーサルカフェ開設応援プロジェクト
	児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト		明石城 櫓・石垣保護スポンサー募集プロジェクト
	小児筋電義手バンクへの応援プロジェクト	②①	犯罪被害者支援プロジェクト
	障害スポーツ応援プロジェクト	②②	ワールドマスターズゲームズ 2021 関西の開催応援プロジェクト

#### (4) 債権管理

##### 債権管理目標の設定

平成 30 年度末の収入未済額が 1 千万円以上となっている債権を特定債権として指定(中小企業高度化資金等 13 債権)し、令和元年度～3 年度の 3 年間における債権管理目標を個別に設定することにより、計画的な収入未済額の縮減に取り組む。

##### 【特定債権(13 債権)の収入未済額と現年回収率の目標】

(単位：百万円)

区 分	R 3 年度目標	【参考】H30 年度実績
収入未済額	9,050	10,144
現年回収率	98.5%	97.0%

##### (ア) 目標達成に向けた取組の進行管理の実施

債権管理推進本部の下、各部署の債権管理委員会において、債権管理目標の達成に向けた取組の推進、収入未済額縮減に有効な債権管理手法の検討を実施

##### (イ) 債権管理支援チームによる支援

債権所管課職員の専門的・法的知識の向上や徴収ノウハウの全庁共有を図るため、徴収実務経験のある講師等を招聘して研修会を開催するとともに日常的な相談助言を継続

##### (ウ) 徴収力の強化

県税との連携による徴収力強化(強制徴収公債権)、債権回収専門会社への外部委託(私債権)、施設使用許可の取消し及び物件公売、コンビニ収納の実施等により徴収力を強化

##### (エ) 債権放棄の実施

合理的方策を講じても、回収が困難である債権については、条例に基づいて債権を放棄  
(参考：平成 30 年度債権放棄額 387,133 千円)

##### 災害援護資金貸付金(阪神・淡路大震災分)

平成 27 年 4 月の内閣府通知により取扱いが示された地方自治法施行令に基づく免除については、平成 30 年 11 月から 12 月にかけて、法律解釈の疑義に関する協議が整ったことから、関係市が実施した免除のうち、借受人が生活保護または破産に該当するものについて、県から関係市に対して原資貸付金の償還免除を行った。

また、当該貸付金に係る課題の最終的な解決を図るため、議員立法による災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律(以下「改正災害弔慰金法」という。)が令和元年 8 月 1 日に施行され、借受人が一定の所得・資産要件に該当する場合にも免除が可能とされた。

今後は改正災害弔慰金法に基づく免除の円滑な実施に向け、国・関係市との連絡調整を行うとともに、新たな免除を行ってもなお行方不明など償還困難なケースが残ると見込まれることから、国への貸付原資の償還は現実に返還があった場合のみ行うようにする制度変更等を、国に対して引き続き要望していく。

参考：改正災害弔慰金法の免除要件(借受人に係る一定の所得・資産要件)

(所得) 総所得 - 公租公課(所得税・住民税・社会保険料等) < 150 万円

(資産) 居住用の土地・建物が著しく高額なマンション等でない

以外の実物資産で、償還に充当可能なものを保有していない  
資産としての預貯金が 20 万円以下

## (災害援護資金貸付金の貸付・償還状況)

(単位：件、千円)

貸付実績	区分	県	神戸市	合計
	件数	24,750	31,672	56,422
	金額	53,180,434	77,692,200	130,872,634

(単位：件、千円)

年度 区分	平成30年9月30日現在		令和元年9月30日現在		金額増減 (b-a)
	件数	金額 a	件数	金額 b	
償還免除実績	7,175	12,490,972	7,955	13,679,134	1,188,162
県	1,091	1,808,998	1,871	2,997,160	1,188,162
神戸市	6,084	10,681,974	6,084	10,681,974	0
償還実績	43,884	110,771,926	43,965	110,866,344	94,418
県	20,251	46,849,546	20,332	46,943,963	94,417
神戸市	23,633	63,922,380	23,633	63,922,381	1
未償還	5,363	7,609,736	4,502	6,327,156	1,282,580
県	3,408	4,521,890	2,547	3,239,311	1,282,579
神戸市	1,955	3,087,846	1,955	3,087,845	1



(5) 資金管理

資金調達

ア 柔軟な起債運営による安定的かつ低利な資金調達

中長期的な公債費負担の軽減を図るべく、市場環境や投資家ニーズを捉えた機動的かつ弾力的な起債運営により、安定的かつ低利な資金調達を行う。

会計別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額		
	R2	R1	増 減
一般会計	218,918	221,515	2,597
一般公共等(通常分)	93,083	90,802	2,281
緊急防災・減災事業債	8,404	8,898	494
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	11,031	12,295	1,264
緊急自然災害防止 対策事業債	12,600	11,820	780
臨時財政対策債	93,800	97,700	3,900
特別会計	14,559	11,707	2,852
企業会計	29,926	27,705	2,221
新規発行	263,403	260,927	2,476
借換債	216,521	170,220	46,301
合 計	479,924	431,147	48,777

借入先別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額		
	R2	R1	増 減
公募債	230,000	200,000	30,000
うち5年債	30,000	20,000	10,000
うち10年債	110,000	100,000	10,000
うち超長期債	90,000	80,000	10,000
ミニ公募債	0	0	0
銀行等引受債	220,000	200,000	20,000
公的資金	29,924	31,147	1,223
合 計	479,924	431,147	48,777

借換債発行計画

(単位：百万円、%)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成22年度	103,303	43,270	41.9
		平成17年度	90,950	42,510	46.7
		平成12年度	10,391	5,192	50.0
		平成2年度	10,912	0	0.0
	計		215,556	90,972	42.2
	7年債	平成15年度	11,000	7,147	65.0
		計	11,000	7,147	65.0
	5年債	平成27年度	32,900	32,308	98.2
		平成22年度	3,400	2,257	66.4
		平成17年度	24,888	21,132	84.9
平成12年度		15,887	7,889	49.7	
平成2年度		78	0	0.0	
計		77,153	63,586	82.4	
計		303,709	161,705	53.2	
特別会計	10年債	平成12年度	40,533	39,411	97.2
		平成2年度	503	0	0.0
	計	41,036	39,411	96.0	
	5年債	平成12年度	10,747	10,747	100.0
		計	10,747	10,747	100.0
計		51,783	50,158	96.9	
小 計		355,492	211,863	59.6	
企業会計	10年債等		24,914	4,658	18.7
合 計		380,406	216,521	56.9	

イ 多様な調達手段の確保

幅広い投資家層を確保するため、個別投資家訪問( I R活動 )を実施するほか、発行年限の多様化等を通じ、多様な調達手段を確保する。

資金運用

ア 保有する資産の安全かつ有利な運用の実施

兵庫県及び関連公社等資金運用指針に基づき、安全かつ有利な資金運用を実施するとともに、関連公社等に対し、当該指針を踏まえた運用について指導・助言を行う。

また、グループファイナンスを積極的に活用するとともに、将来の買入消却に備えた兵庫県債の買入れを行うなど、市場環境を踏まえた柔軟かつ機動的な資金運用を推進する。

## 10 地方分権の確立に向けた取組

### (1) 地方分権改革の推進

#### 国の事務・権限の移譲等の推進

##### ア 国から地方への事務・権限の移譲等の推進

- ・地方分権型行政システムの構築に向け、国の権限を外交、防衛等に限定し、それ以外の事務・権限は地方に大括りで移譲するよう、全国知事会、関西広域連合や県地方六団体と連携して国へ要請
- ・「提案募集方式」を活用し、地方の実情に応じた施策実施が可能となるように、更なる事務・権限の移譲及び義務付け・枠付けの見直し等を引き続き国へ提案。あわせて、事務・権限を財源と合わせて実験的に移譲する実証実験的な方法など新たな仕組みの導入を提言

##### イ 県と市町との役割分担を踏まえた権限移譲の推進

- ・今後の事務移譲に向けて、市町の意向及び国の動向を踏まえて「県から市町への権限移譲検討会議」で協議

#### 地方税財源の充実強化

##### ア 地域創生の推進

- ・地方公共団体が地方版総合戦略に基づく取組を継続的かつ主体的に進めていくために必要な財源が確保されるよう国へ要請

##### イ 常態化している地方の財源不足への対応

- ・地方財政収支の財源不足（令和2年度4.5兆円）が常態化していることから、これを解消し、臨時財政対策債に頼らない財政運営を可能にするため、地方税体系の抜本の見直しと併せ地方交付税の法定率の更なる見直しを国へ要請

##### ウ 地方一般財源総額の確保

- ・今後とも増加する社会保障関係費や臨時財政対策債の償還財源はもとより、経済雇用対策、防災・減災対策、野生鳥獣被害対策等の地域の諸課題のための地方単独事業費にも対応できる必要な地方一般財源総額の確保を国へ要請

##### エ 税制の抜本改革の実施

- ・地方は福祉や教育等の内政全般を担うという国と地方の役割分担の下、国・地方間の税源配分のあり方を抜本的に見直すことを国へ要請
- ・偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を進める必要があるため、地方法人課税と偏在性の比較的小さい消費税との税源交換等の税制の抜本改革を進めるよう国へ要請
- ・地方交付税の原資となる国税の法定率分を特別会計に直接繰り入れるなど、地方交付税が地方自らの財源であることを明確にする「地方共有税」を創設するよう国へ要請
- ・情報通信技術を活用した事業活動の拡大に対応し、地方団体間において適切に税収を帰属させるため、事業活動の実態を反映した地方法人課税の制度を検討するよう国へ要請

##### オ 地方交付税による政策誘導の見直し

- ・地方交付税は地方固有の財源であり、どの地域においても一定の行政サービスを行うために必要な財源を保障するものであることから、トップランナー方式など国が政策誘導の財源として活用することを見直すよう国へ要請

### (2) 関西広域連合による取組の推進

#### 広域事務等の着実な実施

- ・第4期広域計画（計画期間：令和2～4年度）に基づき、広域防災など7分野の広域事務及び企画調整事務を着実に実施
- ・ワールドマスタースゲームズ2021関西の開催支援、2025年大阪・関西万博に向けた取組等について、構成府県市で連携協力して対応

#### 分権型社会の実現に向けた取組

- ・提案募集方式を活用し、大括りの事務・権限の移譲を引き続き国へ求めるとともに、広域連合に対し実証実験的に権限移譲を行うことなど、新たな地方分権改革の手法等を提案

- ・国土の双眼構造の実現に向け、関西への移転が実現している文化庁地域文化創生本部（京都府）、消費者庁新未来創造戦略本部（徳島県）、総務省統計局統計データ利活用センター（和歌山県）等との連携強化を図り、政府機関等の関西へのさらなる移転を促進するとともに、防災庁の創設について国へ働きかけを実施

### (3) 規制改革の推進

#### 特区制度の推進

##### ア 関西圏国家戦略特区

- ・新たな事業認定及び規制緩和を提案  
(農用地区域内への簡易宿泊施設設置の容認、先進医療に係る検体検査の一部工程の外部委託容認等)

##### イ 関西イノベーション国際戦略総合特区及びあわじ環境未来島特区

###### (ア) 関西イノベーション国際戦略総合特区

平成 29 年度から延長した特区計画に基づき、先進的な研究開発、製品化・事業化への展開、国際競争拠点形成に向けた取組を推進

###### (イ) あわじ環境未来島特区

- 平成 29 年度から延長した特区計画に基づき、「持続する環境の島」の実現に向けた取組を推進
- ・大型竹チップボイラーの導入など放置竹林の竹のエネルギー源としての活用の推進
  - ・淡路島内の 2 次交通対策としての E V タクシー・レンタカーの普及促進

#### 県及び市町が設ける規制の改革の推進

有識者からなる県規制改革推進会議を設置し、社会・経済構造の変化への対応が遅れ地域活性化の支障となっている県及び市町の独自規制の見直しや、県民サービスの向上につながる行政手続の簡素化等の取組を推進

- ・新たな提案を募り、規制の改革及び行政手続の見直し等を推進
- ・横断的なテーマの検討(令和元年度検討テーマ：許認可事務における事前申請等のあり方、標準処理期間の設定のあり方)

(参考) 令和元年度兵庫県規制改革推進会議の審議項目一覧(全 11 項目)

区分	県・市町の条例等による規制に関する事項(1 項目)
	製品を包装する際の容積の基準緩和

区分	県・市町の行政手続の簡素化等に関する事項(7 項目)
	道路占用許可の更新時における申請方法の簡素化
	特殊車両通行許可に関する処理の迅速化
	建設業の法人成りに関する廃業届の取扱いの柔軟化
	建設業許可における健康保険等の確認書類の削減
	建設業に関する届出等の郵送による申請受付
	建設業の許可申請時に必要な書類の明確化
	個人情報の開示に関する代理請求者の範囲の拡大

区分	国の法令等による規制に関する事項(1 項目)
	地籍調査の現地立会の簡素化等

区分	昨年度の議論を踏まえた新たな論点(2 項目)
	標準処理期間を定めている手続等に関する事項
	許認可事務において要綱等の規定により事前申請等を求めている事項